

PMI日本支部 アニュアルレポート 2020





PMIとは

米国防総省が国防、航空宇宙など大規模プロジェクトを管理するためにマネジメント手法を体系化したのが始まりとされるプロジェクトマネジメント。

その後、製造・建設・エンジニアリング・化学産業等への展開を経て、プロジェクトマネジメントを職業とする職業人団体として1969年に米国ペンシルバニア州フィラデルフィアのとある民家のダイニング・ルームから始まったのがPMI (Project Management Institute) で、2019年には創立50周年を迎えました。

プロジェクトマネジメントの知識体系「PMBOK® (Project Management Body of Knowledge) ガイド」を始めプロジェクト/プログラム/ポートフォリオのマネジメントに関する標準類を発行。PMP® (Project Management Professional) など資格制度を運営。また、高等教育機関におけるプロジェクトマネジメントの教育プログラムの認定も行っています。全世界に会員60万人、300支部を有し、PMP有資格者は100万人を突破し今も増加を続けています。



PMI日本支部とは

1998年、PMIの日本における支部として「PMI東京支部」が設立されました。その後、2009年に

「一般社団法人PMI日本支部」と名称を変え、国内におけるプロジェクトマネジメントの普及を目的に、会員、ボランティア、法人スポンサー等さまざまなステークホルダーと共に活動し、プロジェクトマネジメントに関する情報の収集と発信、啓発と普及、研修教育サービスの提供、実践活動の支援などを通じて、会員の能力向上とプロジェクトマネジメントの適用拡大による社会の持続的発展に貢献しています。

また、デジタル・トランスフォーメーションの時代、アジャイルやビジネス・アナリシス分野の手法を強化し、活動の質的拡大も続けています。

CONTENTS

2	PMIとは	25	新入会オリエンテーション
2	日本支部とは	25	法人スポンサー・プログラム
3	会長メッセージ	27	アカデミック・プログラム
4	2020年のトピックス	27	行政プログラム
4	COVID-19対応	28	PMI日本支部の組織
5	Chapter of the Year 2020受賞	30	部会活動
6	PMI日本フォーラム2020	30	部会横断活動
8	PMI Japan Festa 2020	31	首都圏中心の支部会員による活動
10	中部ランチ創立5周年特別セミナー	34	関西ランチ所属支部会員による活動
11	中国コミュニティ、広島特別セミナー	35	中部ランチ所属支部会員による活動
12	AI@Work プロジェクト	36	法人スポンサー社員による活動
13	SDGs スタートアップ研究分科会	37	各種セミナー
14	プロジェクトマネジメント研究報告	37	外部講師招請によるもの
14	入会促進オリエンテーション	38	理事・部会メンバーが講師を務めるもの
15	ステークホルダー調査	39	情報発信
16	中期3か年計画	40	販売図書
18	PMI標準	41	決算報告
20	プロジェクトマネジメントの動向	42	2020年度 理事・監事名簿
22	会員向けサービス	43	スポンサー一覧
22	個人会員制度		

会長メッセージ

日頃、PMI 日本支部(以下、日本支部)の活動へのご参加、ご支援をいただき誠にありがとうございます。

2020年の日本支部の活動は新型コロナ対応で残念ながら、事務局員の在宅勤務、イベント、セミナーの中止、日本フォーラムやJapan Festa、月例セミナー、委員会・部会活動のリモート開催と皆さま方にはご不便をおかけいたしました。ご容赦いただきたいと思っております。

日本支部は設立後22年を経て、会員数5,000人と世界第6位の規模に成長し、日本のPMP資格者も38,500人(世界第5位)となって、PMIのグローバルコミュニティの中でも存在感と影響力を増しています。

2020年はリモート対応となりましたが、日本フォーラム、Japan Festaをはじめ、中部ランチ創立5周年特別セミナー、月例セミナー、研修など各種イベントを開催し、多くの参加を得て高い評価をいただきました。リモート開催はオンデマンド視聴もできるため、参加者増に加え、参加者の地域の広がりも実現できました。また研究会等30以上の部会活動によって多くの会員に研鑽、交流の機会を提供し、研究活動のアーカイブとしてプロジェクトマネジメント研究報告も刊行予定です。常設の事務局と事務所を有し、多数の会員ボランティアに支えられながら、法人スポンサーなど独自の仕組みで産業界、学界、行政機関、地域コミュニティ、他団体との連携も深めて、プロジェクトマネジメントの発展と適用拡大に努めています。

このような長年の活動成果とコミュニティへの貢献が認められ、日本支部はPMI Chapter of the Year Award 2020を受賞することができました。

PMI Chapter Awardの受賞は、長年の活動成果が認められ、世界300支部の中でも先導的な支部として運営ノウハウを他支部に展開することが期待される存在になったことを意味します。

デジタル・ディスラプションがもたらすイノベーションによる激変の中で、「新たな価値創造」に向け、プロジェクトやプログラムマネジメント・ベースの活動が増加しています。IT業界や建設・エンジニアリング業界はもちろんIoT対応のための製造業、フィンテックやインシュテックの台頭で金融機関はもちろん、多くの企業・組織で取り組まれています。PMIはそのような環境下でイニシアティブを取るようさまざまな施策を展開しており、次々と新たなドキュメントが公開され、方向性が徐々に明らかにされています。例えばAI等のさまざまな技術への適応が求められますが、アジャイルマネジメント等プロジェクトマネジメントの方法論の変更が不可欠となっています。PMBOK®第7版の出版やPMP試験内容変更もこの流れを汲むものです。

一方ですべての仕事がプロジェクト・ベースになり、機能や

属性によって仕事を定義するのではなく、何をなし遂げるかで仕事を定義する時代の到来に対し、Project Economyと呼び、柔軟に新しいスキルを育成していくため、市民レベルやネクストジェネレーションのプロジェクトマネジメントを推進するため新たな資格創設も検討されています。

このような変化を踏まえ、日本支部は2020年～2022年中期計画を、時代の変化に沿うよう見直し、会員の皆さまにより役立つ施策を展開します。PMI本部の打ちだすさまざまな施策について、タイムリーな翻訳、出版、WEBへの掲載、セミナーの開催を通じ最先端の知見の共有に努めてまいります。

毎回申し上げていることではありますが、当レポートをご覧いただければ、日本支部の広範にわたる活動が、会員皆さまの自主的な活動に支えられ、展開されていることを実感していただけるものと思っております。

日本支部は、会員皆さま個人としての参加、貢献によって支えられている団体です。引き続き、会員の皆さまには、積極的に活動にご参加いただきますよう、また、まだ会員登録いただけていない皆さまには、これを機会にぜひ入会をご検討いただきたく、よろしくお願いたします。

PMI日本支部会長
片江 有利



COVID-19 対応

2020年の日本支部の活動は新型コロナ対応に翻弄された1年となりました。

緊急事態宣言が発出された3月にいち早く会長直轄で理事、事務局による危機管理チームを立上げ、日本支部から感染者を出さないという方針のもと、対面活動の自粛を徹底しました。

PMI日本支部コロナウィルス対策方針

1. PMI日本支部の活動で感染者を出さないようにする。
2. 日本政府、東京都等のコロナウィルス対応方針を遵守して対策を講じる。
3. コロナウィルス収束まで、支部活動における対面活動は極力回避し、Zoom等を用いたリモート対応とする。
4. 事務局員については、原則在宅勤務を継続する。会員・法人スポンサーのサービスは最低限維持する必要があり、リモート活動で対応する。
5. 各種セミナーについても上記原則に則って実施する。
6. 会員満足度が低下しないように情報発信等は積極的に行う。リモート対応のための環境整備を継続する。
7. この方針の継続、見直しについて適宜検討し、周知する。

上記方針の下で支部活動を推進した結果、おかげ様で活動の中での感染は防ぐことができました。

リモート対応を進めるために、システム担当理事を中心にシステムの整備に注力しました。

- リモート会議の受け皿となるZoomの増強やSlackによる業務の効率化
- イベントの受付や決済を見直し、Peatixを導入
- 全てのイベントをオンラインで実現すべく、Zoom Webinarやオンデマンド配信システムを利用

日本フォーラム、Japan Festaを始め、中部ランチ創立5周年特別セミナー、月例セミナー、研修など各種イベントをリモート開催しましたが、リモート開催はオンデマンド視聴もできるため、参加者増に加え、参加者の地域の広がりも実現でき高い評価を得ました。このようなイベントのリモート開催はPMIのVirtual Experience Seriesをはじめ、世界の各支部でも同様に行われており、9月と11月はVirtual Experience SeriesがPMI会員に無料で開放されました。またPMI本部との会議もリモート開催となり、これまでよりコミュニケーションが密になり、グローバル化が進んだことはコロナ対応の副産物と言えると思います。

また第一次緊急事態宣言下では、「感染症対策下のPM」をテーマにしたメルマガ・シリーズを全8回発信するなど、さまざまな視点でPMの皆さまの役に立つ情報発信を行いました。

まだまだ先が見通せない状況ではありますが、今後の支部運営では、イベント等リモート開催等の良さも取り込んだハイブリッドな運営の工夫を模索していきます。

PMI Chapter of the Year Award 2020受賞

PMI日本支部は、2019年の活動が評価され、PMIが選ぶ最も優秀な支部としてChapter of the Year Award 2020(以下、Chapter Award)を受賞しました。東アジアおよび東南アジア地域の支部として初の受賞でした。

Chapter Awardとは

審査観点は以下の5点です。

- 1) 会員に提供した価値
- 2) PMI標準類を活用したプロジェクトマネジメント発展への貢献
- 3) 会員増及び会員継続率向上の取り組み
- 4) ボランティア活動の活性化
- 5) 2019年における顕著な活動成果

本賞の受賞は、世界300支部の中でも先導的な支部として日本支部が運営ノウハウを他支部に展開することが期待される存在になったことを意味します。Chapter Awardは、会員数によって、25～300人、301～1500人、1501人以上の3部門がありますが、日本支部は1501人以上の部で、中央イタリア支部と共に受賞に至りました。

アジア太平洋地域代表から世界代表へ

審査観点に合わせて日本支部の活動実績をまとめた応募書類を7月に提出し、9月にファイナリストに選ばれてアジア太平洋地域代表になりました。そして10月17日のPMI北米LIM(Leadership Institute Meeting)において、最終的な受賞発表がありました。

日本支部の功績

日本支部は、ここ数年会員数が堅調に増加し、会員の継続率(Retention Rate)は常にトップクラスで推移していました。フォーラムやフェスタ、多数のセミナー、研究会と委員会活動など、会員ボランティアに支えられた誇るべき活動実績は遜色ありませんでした。中期計画、法人スポンサー、リーダーシップミーティングなど、他支部には例を見ないユニークな制度や取り組み



もあり、産業界のみならず教育機関や行政機関との連携、他団体との協業も広がりを見せていました。長年に渡って地道に活動を展開し、改善を積み重ねてきた多くの会員ボランティア、先達の功績が認められたのだと思います。

世界に向けての情報発信

受賞後、11月5日付けで日経 x TECHに「英語で発信すれば、日本のプロマネ活動は全世界から評価される」

が掲載され、日本支部のPMI Chapter Award受賞が紹介されました。PMI日本支部のミッションに則り取り組んだ実績を世界が受け取れる論理展開で、英語で臆せず主張することが、我々自身の成長と世界への貢献につながると確信しました。



2019年の活動の一つ「リーダーシップ・ミーティング2019」の様子

2020年のトピックス

PMI日本フォーラム2020

日程：2020年7月4日(土)、5日(日) (聴講期間:7月4日から7月12日)

テーマ：デジタルイノベーションに挑む — プロジェクトマネジメントが変える社会と組織 —

講演形態：リモート配信・ライブ配信: 7月4日、5日(基調講演、招待講演)

ライブ配信講演は、終了後に全てオンデマンドで聴講可能

・オンデマンド配信: 7月4日(日)から12日(日) アカデミック、一般セッション

講演数：62セッション

2020年の日本フォーラムは「デジタルイノベーションに挑む — プロジェクトマネジメントが変える社会と組織 —」をテーマに据え、2019年秋期には講演依頼に着手し、講演内容の大半は2020年2月時点で確定させていました。

その後、COVID-19の感染拡大のため開催そのものの可否の議論も行いました。しかし、新型コロナ禍により世界中のあらゆる場面で「with コロナ」を前提とした新しい社会活動・生活様式が模索されている中であるからこそ、デジタルイノベーションに対する期待はまさに大きいものがあることを認識し、全講演をリモート配信する方針を掲げて推進しました。その結果、講演者ならびに関係する皆さまからの多大なるご支援のもと、予定通り開催にこぎつけました。

リモートでの開催にあたっては、基調・招待講演者はライブ配信ならびに、後日のオンデマンド配信に変える旨、ご理解をいただきライブ配信に向け事前打ち合わせ、リハーサル等を進めました。

基調・招待講演

初日は、日本支部 片江有利会長の挨拶に続き、PMI本部のChair of Board of Directors Mr. Tony Applebyから「将来の仕事を形作っているグローバルなビジネス、経済、地政学的な動向及びプロジェクト・エコノミーの推進」、東京大学大学院 越塚 登教授から「Beyond COVID-19とデジタルイノベーションによる私達の未来」と題した基調講演の後、2日間にわたり10人の国内外の幅広い分野の識者から、示唆に富む講演をいただきました。

また、ライブ配信終了後は、基調・招待講演者の講演録画をオンデマンドで聴講いただけるようにしました。受講者からの質問に対しては、講演中および、事後にも回答いただける仕組みを構築し好評を得ました。

グローバル講演

グローバル講演では、「チームワークによるプロジェクトデザインの最適化ワークショップ」と題して少人数のチームを作り、2時間のリモートでのワークショップを実施しました。このワークショップでは、プロジェクト・モデリングソフトウェアのツールを使いデジタ

ルイノベーションを推進するためのモデルベース・プロジェクトマネジメントを体験していただきました。

アカデミック講演

アカデミック関係の企画・運営は教育国際化委員会が中心となり実施。2020年もPBL、PM実践教育事例からキャリア教育、産学連携まで、幅広いテーマでのトラック・セッション構成となりました。また、一般トラックと同様に完全オンラインでの実施となり、ライブ配信では5セッション、オンデマンド配信では4セッションの講演をご提供しました。

ライブ配信では、人数制限のないオンラインの特性を活かし教育関係者以外にも幅広く参加のお声がけした結果、200名以上の方に事前登録をしていただくことができました。オンデマンド配信では片江会長によるリカレント教育をテーマにした講演の他、PMIが提唱する「Project Economy」時代の学びをテーマにした講演をなども提供させていただきました。

一般セッション

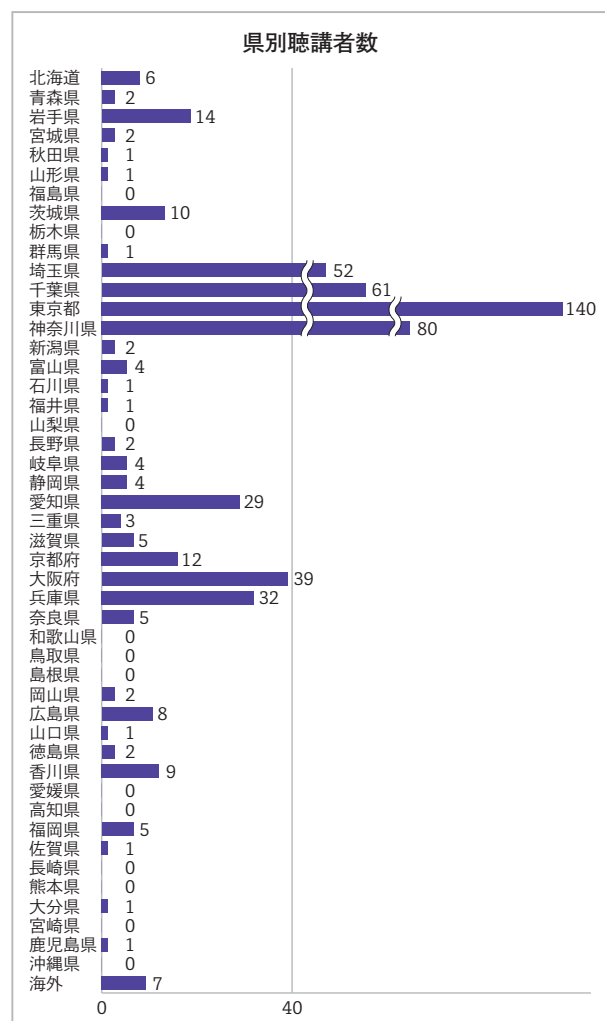
一般セッションでは、事前に「ビデオ作成ガイドライン」に沿って作成いただいた各講演者の講演ビデオをオンデマンドで配信しました。日本支部の各分会、法人スポンサー・スタディ・グループ(SG)からPMIがグローバルに推進しているPMBOK®ガイド、ポートフォリオ・プログラムマネジメント、リスクマネジメント、組織的プロジェクトマネジメント成熟度モデル、プロジェクトマネジャー・コンピテンシー開発体系、そしてソーシャル、アジャイルなどに関連した講演が、22分会・SGから33セッション、またフォーラムスポンサーから6セッションあり中身の濃い内容となりました。

受講規模

受講者の皆さまには、聴講可能期間を7月12日まで設け、グローバルのワークショップを除く全セッションをオンデマンドで聴講できるようにし、また、質問の受付、講演資料のダウンロードは7月末まで対応できるようにしました。

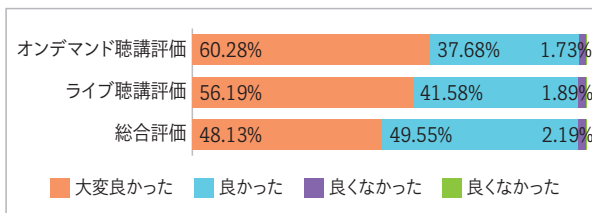
募集期間は例年より1カ月あまり短くなりましたが、皆さまの多大なるご支援のもと、最終的には2019

年並みの800名を超える受講申し込みをいただきました。アンケート結果から、受講地域を県別にみると、やはり大都市圏が多いものの、北は北海道、南は鹿児島に至るまで多くの県から、また海外から6ヶ国(シンガポール、イギリス、インド、シンガポール、デンマーク、アメリカ)7名の聴講がありました。



評価

「総合評価:大変良かった、良かったが98%」、「ライブ聴講評価:大変良かった、良かったが98%」、「オンデマンド聴講評価:大変良かった、良かったが98%」の評価をいただきました。事後アンケートからは、リモート配信ならびに9日間の視聴期間を設けたことで、日程に拘束されることなく、また、会場に移動する時間等もなく、受講者それぞれがご自身のペースで聴講できたというご意見を多数いただきました。また、昨年度までの会場開催では6つのセッションを並行で進めており、受講者は物理的にどれか1つしか聴講できなかったのですが、今年はすべてが聴講できる環境を提供したことにも高い評価をいただきました。



一方で、「会場での生の講演を通して感じるここの臨場感に欠けた」というご意見のほか、交流会やスポンサー企業様の展示等は実施できなかったことから、「ネットワーク構築に難あり」というご意見もいくつかいただきました。

おわりに

リモート配信に切り変えるにあたり多くの課題が想定されるなか、フォーラム担当理事と事務局を中心に、技術的な面、当日運営についていろいろな課題を解決しながら作業を進めました。

特に2日間のライブ配信の当日運営については、部会の一つであるセミナープログラムのメンバーを中心としたボランティアの皆さまの多大なサポートをいただき、無事終えることができましたことをこころより感謝申し上げます。

ライブ講演とオンデマンド録画講演になって、一番良かった点		
現地に向く時間、労力、交通費が省ける	304	39.23%
オンデマンド配信で興味のあるセッションを任意に視聴することができた	234	30.19%
昨年までの同時配信では部会の講演を聞くことができなかった。今回は、聞くことができた。	95	12.26%
地方在住でも聴講できる	50	6.45%
落ち着いて聴講できる	50	6.45%
集合形式のセミナーよりも、質問しやすい	7	0.90%
良かった点は特にない	2	0.26%
ライブ講演とオンデマンド録画講演になって、最も良くなかった点		
良くなかった点は特に無い	307	39.87%
臨場感に欠ける	196	25.45%
質疑応答や交流会を通じての人の輪の構築は難しい	147	19.09%
リモートワークで家に居るため、家族が居て落ち着いて聴講できない	27	3.51%
質問がしにくい	12	1.56%

2021年も7月10日(土)、11日(日)の二日間での開催を予定しており、COVID-19の先が見えない中、どのような形態になるかわかりませんが、皆さまからいただいたご意見を参考に、より充実したフォーラムが開催できるよう改善を図ってまいりますので、どうぞよろしくお願い致します。

PMI Japan Festa 2020

2020年11月7日(土)、8日(日)の2日間にわたり、ウェビナー形式でPMI Japan Festa 2020を開催しました。講師および運営スタッフは、自宅もしくは特設配信会場となった事務局から配信を行いました。ライブ配信終了後は11月15日までオンデマンド配信を行い、受講者の都合に合わせて聴講いただけるものでした。

Japan Festaでは、PMI標準関連のセミナーではカバーされていない、より広範なエリアの最新情報を提供することをミッションとしています。そのため講演内容としては、一般的な理論やフレームワークより、現場や実践においての経験を重視し、その中からPMに新しい気づきやアプローチを発見してもらうことを目指しています。また私達ボランティアスタッフも現役のプロジェクト・マネジャーですので、私達自身の視点による、「聴いてみたい講演」という点も重視しています。

今年のテーマは『予期せぬ危機に決断せよ！～危機を乗り越える新しい時代のプロジェクトマネジメント～』とし、危機下において決断するリーダー、決断を実行するメンバーの2つの点に注目しました。世の中においては、新型コロナウイルスが私達の生活を脅かし、

企業の存続を賭けて難しい決断に迫られる状況となりました。緊急事態宣言が発出される中、出勤率を下げするため、リモートワークが急速に浸透しました。コロナ禍の以前から完全リモートワークに移行していた企業の社長講演からは、リモートに切り替えた場合に生じやすい課題へのヒントを得ることができました。

危機下において決断するリーダーの一人として、過去の講演には無かったYouTuberをお招きしました。YouTubeを舞台にヨガ動画をプロデュースされているチャンネルオーナーとの対談講演を皮切りに、7名の企業、組織の代表の方に登壇いただきました。そのほか現場の最前線で指揮を取られた方々から3講演をいただきました。ジャンルはメディア、宇宙、コンサルタント、災害関連、エンターテインメント、スポーツ、IT、保険業界、そして社団法人と多様なラインナップとなりました。コロナ禍での手探りの企画・準備でしたが、2020年もJapan Festaの特色でもある多様な講師陣がそろい、参加者の皆さまの期待に十二分に応えることができました。

講演以外にリモートならではのお楽しみ企画を盛り



対談形式の講演2題

込みました。開催前のWeb告知では、映画の予告のようなイメージの動画、講演初日にはスピード感のあるカウントダウン動画を作製し放映しました。

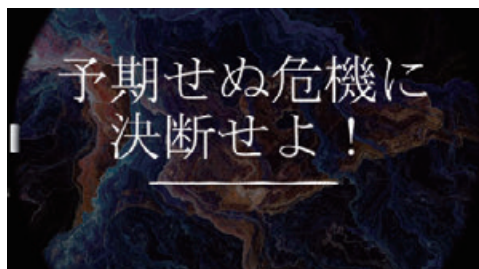
10人の登壇者とテーマ

1 目 目	1	教えて!会社員から登録者数100万人の人気YouTubeチャンネル・オーナーへ ～華麗なる転身への道程～	手綱 友哉 様 B-life 合同会社 代表
	2	世界初の「人工流れ星」実現への挑戦	岡島 礼奈 様 (株)ALE 代表取締役社長/CEO
	3	ソフトウェア品質崩壊はどこから来るのか?	岸良 裕司 様 (株)Goldratt Japan CEO
	4	大規模災害に対処せよ! ～災害関連死ゼロを目指す取り組み～	水谷 嘉浩 様 Jパックス(株) 代表取締役社長
	5	よしもと流 DXの取り組みについて	梁 弘一 様 吉本興業(株) テクノロジー開発本部 部長
2 目 目	6	ラグビーワールドカップ2019日本大会 ボランティアプログラムのリアル ～史上最も成功したボランティアプログラムに至るまでの道のり～	佐藤 洋平 様 元 ラグビーワールドカップ2019組織委員会
	7	全社員リモートワークの幸せな働き方改革	倉貫 義人 様 (株)ソニックガーデン 代表取締役社長
	8	第一生命におけるITプラットフォーム戦略	太田 俊規 様 第一生命保険(株) ITビジネスプロセス企画ユニット フェロー
	9	DX最前線 ～DX時代に求められるPMコンピテンシーとは～	今井 俊哉 様 Ridgelinez(株) CEO
	10	越境型フルリモート組織の作り方とマネジメント	平田 麻莉 様 (社)プロフェッショナル&パラレルキャリア・フリーランス協会 代表理事

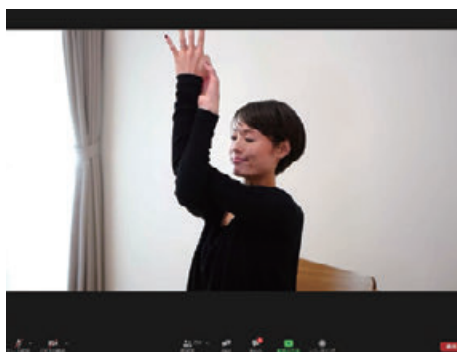
また、講演の合間には受講者の疲れをほぐすヨガ動画を配信しましたが、これは昨年度から引き続き、登壇講師との連携企画でした。そして、過去のFestaの場面をスライドショー形式で流す思い出ムービーを配信し、Japan Festaの歴史とボランティア作業の裏側を受講者の方々にお伝えしたことで、Festa受講者からは、「講演を聴くだけでなく企画も楽しめた」という言葉をいただきました。



2019年当時の思い出ムービーの一場面

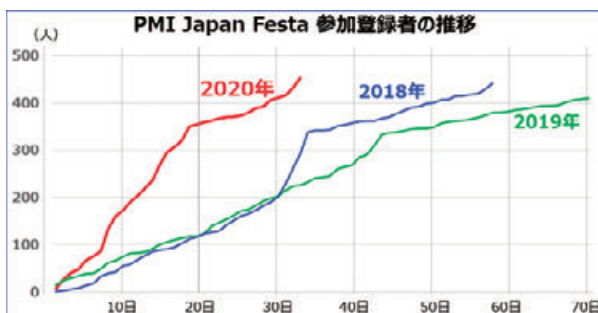


カウントダウン動画



休憩時間放映のヨガ動画

セミナープログラムのボランティアスタッフが主体となって企画から運営を行うJapan Festaですが、ボランティアだからこそその楽しさや驚きを追求する姿勢が受講者にも伝えることができ、アンケート結果からも、総合評価は、大変よかった45%、よかった54%と高い評価をいただきました。



参加申込者の推移

完全リモート配信はもちろん初の試みで、講演本番までは試行錯誤の繰り返しとなりましたが、大きなトラブルもなく2日間のライブ配信を終え、オンデマンド配信と合わせて450名ほどの方々に参加いただきました。



当日のスタッフ一同



セミナープログラム ● 大谷 信也

COLUMN

2020年のはじめに、ボランティア活動と交流を通して学びの幅を広げたく思い、セミナープログラムに参加させていただきましたが、時を同じくしてコロナの第一波がやって来たため、その後一度もメンバーの方々に会えないまま活動を継続しています。Face to Face で活動できない環境の下、月例セミナーやJapan festaの企画・運営をビデオ会議やメッセージツールを使って創意工夫でやり遂げることができました。モチベーション高く活動しているメンバーの方々からいろいろ学ばせていただいています。

中部ブランチャ 創立5周年特別セミナー

中部ブランチャは、2015年11月14日に設立会を開催してから5周年を迎えることができました。これまで中部地域を中心に活動されている多くの日本支部会員の皆さま、法人スポンサーの皆さま、プロジェクトマネジメントにご関心のある多くの皆さまからご支援をいただき、活動を継続してまいりました。

この場を借りて、御礼申し上げます。

中部ブランチャの5周年イベントとして、特別セミナーをウェビナー形式で開催しました。

テーマは「未来に向けて中部の思いをつなぐ」。この中部からの情報発信ということで、産官学の3つの立場から、PMIの「タレント・トライアングル」で提唱されている、テクニカル、リーダーシップそしてストラテジーの3つのスキルについて、意義や期待、事例などを皆さまと共有すべく企画しました。

登壇いただいた3名の方々からは現場の臨場感を含め、非常に貴重なノウハウ、事例をお話いただき、参加者の方々にも多くの気づき、共感、課題認識を持っていただけました。

テーマ：「未来に向けて中部の思いをつなぐ」

実施日時：2020年9月26日（水）13：30～17：30

開催形式：オンラインセミナー

視聴者数：約300名

講演1 佐藤法仁 氏：国立大学法人
岡山大学 副理事（研究・産学共創担当）・URA、内閣府上席科学技術政策フェロー



テーマ：SDGs、AIそしてコロナ禍 ～変革の時代に求められるイノベーション創出人材と組織とは何か～

SDGsに向かうためのヒントやAI戦略や社会との関わりなどを解説いただき、新しい社会と価値の創造について、我々も意識して取り組んでいかなければならない点をお伝えいただきました。講演の最後には、失敗の容認、脱・知の停滞、沈黙についてメッセージを発信していただき、「共にできることは共に」というお言葉は、まさに産学官連携を推進するための頼もしい



いお言葉であったと感じました。

講演2 細川昌宏 氏：トヨタ自動車株式会社 IT 先行開発部主査、株式会社トヨタシステムズ 取締役

テーマ：システム開発の「失敗の本質」

トヨタ自動車としてのこれまでのシステム開発の取り組み、課題認識、デジタル化、オープン化など次世代のIT環境への変革の必要性をお伝えいただきました。その変革については、成功だけではなく失敗もあり、その失敗の振り返りについて整理していただき、アジャイルなどを取り組まれている参加者の方々に向けて良い参考事例を共有いただくことができました。



講演3 松尾啓志 氏：国立大学法人

名古屋工業大学工学部 情報工学専攻教授、同大学情報基盤センター長

テーマ：名古屋工業大学における13年間の情報基盤整備過程と、コロナ禍における遠隔授業・リモートワークへの取り組み

大学における情報基盤整備の取り組みと、新型コロナウイルスの感染防止の渦の中で取り組まなければならないことについてお話いただきました。情報基盤の取り組みご紹介については、学術機関でここまで取り組みをしていることを知らなかった方も多く、大学ならではの苦労もお聞きすることができました。また、コロナ禍の対応においても、多くの学生や教職員を相手に仕組みを作ったり、変えたりすることのスピード感なども交えて現場の実態を共有いただけました。



創立5周年イベントは、当初は集合形式を前提とし、名古屋工業大学の施設を利用できるよう準備を進めて



中部ブランチャ PM サロン ● 奥田 智洋

2018年から中部ブランチャ運営委員会に参加し、セミナーやPMサロンの企画を担当させていただいています。プロジェクトマネジメントの技術だけでなく、インプロと呼ばれる即興演劇を取り入れたワークショップや学生向けのワークショップとして学生自らが講師となってプロジェクトマネジメントを伝承していく取り組みなどに携わり、これまでとは少し異なる視点でのコンテンツを提供でき、参加いただいた方々とともに自分自身もスキルアップすることができました。今後も日本支部全体と連携しながら、より良いセミナーコンテンツを提供していきたいと思っています。

COLUMN

いました。COVID-19の影響が拡大する中、3月にはイベント開催の実現可否を判断する事態となりました。その後、計画の見直しを行い、開催日は当初予定どおりとし、開催形式をオンラインセミナーに変更し実行することにしました。また、COVID-19の状況を考慮し、セミナー呼称を「創立5周年記念セミナー」から「創立5周年特別セミナー」と「記念」の表現を削除しました。

オンラインセミナーの開催は、中部ランチとして初めての企画でした。運用面、操作面で不慣れであるため、日本支部のセミナープログラムの方、事務局の方の支援を受けて準備を進め、リハーサルを3回実施しました。セミナー当日も直前リハーサルを行い本番に臨みました。運営スタッフは自宅などそれぞれの場所から参加しましたが、300名を超える方を仮想空間上で目の前に緊張しながらもリハーサルどおり運営できました。また、オンラインセミナーに変更したことで、全国各地

域からの参加、また、国外からの参加もいただき、中部ランチの活動も多くの方に紹介することができました。

最後に

セミナーに講演いただいた佐藤様、細川様、松尾様、準備・運用に協力いただいた方、そして、当日セミナーに参加いただいた方に感謝申し上げます。皆さまからいただいたアンケート、振り返り事項を参考に、今後のセミナー企画、運営の改善、セミナーテーマ選定の参考にしていきたいと思っています。ニューノーマルの時代を迎えるなか、この先、全国どこからでも私たちと一緒に活動できる環境が整っていくと思われま。ともに活動を進めましょう。

中部ランチでは、さらに10年、20年先のことも意識しながら、活動を進めてまいりますので、引き続き、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

中国コミュニティ、広島特別セミナー

地域サービス委員会では、地域でのサービス向上と共に各地域の皆さまがコミュニティを立ち上げるための支援を行っています。2020年に立ち上がった広島コミュニティは、日本支部の地域サービス委員会が実施してきた「地域セミナー」に参加された方々が中心となっています。

当初は地域サービス委員がセミナー参加者に呼び掛けて交流会を行ったり、大学の先生をお呼びして勉強会を開催したり、少人数で始まりました。このような活動を進めるうちに、コミュニティとして継続してやっていこうという流れになっていきました。広島にゆかりのある日本支部のアクティブメンバーや大学の先生も協力してくださいました。

はじめの集まりから3年目になる2020年、広島PMコミュニティの方々が企画し「中国地域コミュニティ@広島 特別セミナー」を開催するに至りました。コミュニティの各メンバーはこのコロナ禍で一度もリアルに会議をすることなく、リモートの打合せのみで企画・実行。コミュニティの大きな楽しみの一つである懇親会も開け

ない中でコミュニティ・メンバーの強い意志で進めていただきました。また、この特別セミナーには、全国から200名近い方に申し込みいただき、セミナー後に中国地域在住の6名の方々がコミュニティへの参加を申し出てくださいました。

地域でコミュニティを立ち上げ、継続していくことは非常に難しく、規模が大きい関西ランチや中部ランチでも、何度かコミュニティの危機が訪れました。しかし、それを何とかクリアして10周年、5周年を迎えています。地域の仲間とプロジェクトの苦労や楽しみを分かち合うことが出来ることは、大きな宝になります。地域のコミュニティでリーダーや中心的な役割を担うには、勇気やモチベーションが必要です。そんな方々と一緒になってボランティアで活発に活動して下さる地域の方々によってコミュニティは支えられています。このような方々に感謝しつつ、これからも日本支部では地域を支援していきたいと考えています。



中国コミュニティ@広島 ● 茨木 浩司

思い返すと2015年、PMI日本支部元会長 神庭弘年氏に自社のプロジェクトマネジメント研修に来ていただいたことがきっかけでした。プロジェクトマネジメント能力向上を目指したPMPの取得に始まり、日本フォーラムでの各部会の発表に触れる中でPMI日本支部の活動にも興味を持ち、地域セミナーで出会った仲間や地域サービス委員会の皆さまのご協力のもと、2020年、中国コミュニティ@広島を立ち上げました。

COVID-19の影響で活動を全てオンラインで行っている今、その強みを生かしたコミュニケーションのあり方や情報発信を行っていききたいと思います。

COLUMN

AI@Workプロジェクト

ディープラーニングがもたらしたAI(人工知能)技術の第3次ブームにより、AIを活用した新たなサービス・製品が次々と生まれ、関連技術と共にさまざまな社会課題を解決しつつあります。一方で、AIを用いた課題解決やベネフィット、それらを実現する企画・開発・運用のプロジェクトマネジメントは、従来の開発プロセスにはない困難さも伴っています。

AI@Workプロジェクトは、社会や経済に新たな影響力をもつAI、その適用・活用をプロジェクトマネジメントの視点で捉え、あるべき姿や進め方を探究・共有することを目的に設立しました。活動を通じて、個人や組織がAI Readyになることを目指しています。2020年1月31日に、会場・リモート 計124名でキックオフが開催されました。3つのWG(Working Group)を軸に、半年1サイクルで活動を推進、成果は日本フォーラムおよびAI@Work Conferenceにて発信しています。

WG1: AI4PM (AI for Project Management)

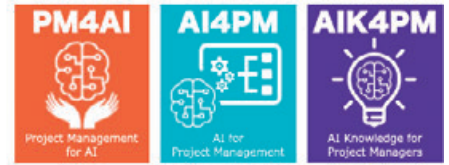
AIを活用した課題解決(プロダクトやソリューションなど)を進めるプロジェクトにおける、プロジェクトマネジメントのあり方について研究をしています。AIプロジェクトのマネジメントを行う際に必要な考慮点を理解している状態を目指します。

WG2: PM4AI (Project Management for AI)

プロジェクトマネジメントを最適化するために、AI技術を取り入れた手法を研究しています。プロジェク

AI@Work Study Group 概要

- ・ 2020/1/31 Kick off
- ・ メンバー151名 (as of 2021/2/28)
- ・ 3 Working Groups
PM4AI, AI4PM, AIK4PM
- ・ 半年1 Cycle×2回 + Conference
- ・ Slack + Virtual会議



AI@Workの推進体制



Being AI Ready!



トマネジメントにAI技術を適用することにより、継続的な改善を行うことができる状態を目指します。

WG3: AIK4PM (AI Knowledge for Project Managers)

プロジェクト・マネジャーとして取得すべきレベルのAI技術またはAIの考え方などを研究しています。PMとして取得しておくべきAIのスキルを保有している状態を目指します。

2021年3月現在、メンバーは151名、3つのWGで取り上げたテーマは21に及びます。Slack + リモート会議が前提の運営は、場所の制約を開放、ITツールを活用したコラボレーションは、パンデミック下でも自由で柔軟な研究環境を実現してきました。結果として大所帯ながら積極的な参画が進み、常時60-80名の方々がSlackを通じて活動中です。多様な実務経験・世代・立場・役割を持った方々が、さまざまな視点や新たな発想で活動に取り組み、多数の研究テーマが並行、相互の刺激にもなりました。日本ディープラーニング協会G検定での4名合格も、それら成果のひとつです。

AI@Work – 2020年の成果 (2021年1月18日現在)

リモート前提の運営で、自由で柔軟な環境を実現。研究とその価値を高める活動へ、シフトし注力。

Big is good <ul style="list-style-type: none"> ・ 探求すべき/したい領域が多岐にわたるのがAI ・ 大人数だからこそできることもある <p>21テーマ 29チャンネル 125名</p>	Anywhere <ul style="list-style-type: none"> ・ IT Toolの有効活用 (Slack + Virtual会議、Slido 他) ・ 場所の制約からの解放 時間の有効活用 <p>Active members 60-80</p>	Virtual/Open Collaboration <ul style="list-style-type: none"> ・ Slack + Virtual会議で活発に研究 活動成果もSlackで全員に常時共有 <p>Messages sent 4,008</p>
Diversity <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な実務経験・世代・立場・役割 (ユーザー企業・ITベンダー・AIベンチャー etc.) ・ 多様な視点をもたらす新たな気づき <p>User 1/3 IT 1/2</p>	New Generation <ul style="list-style-type: none"> ・ Digital Native世代との協業 PPPM, PMI会員 以外の参加 <p>Non-PMI member 32%</p>	Asset & Skill <p>Forum発表 初回Conference 2件 102名参加</p> <p>Files Uploaded JDLA G検定合格 965 4名</p>

AI×プロジェクトマネジメントは新しい研究領域であり、世界的に見てもまだ限定的です。引き続き積極的に活動を進め、その成果を外部に発信するとともに、議論を重ねていくことで、より質の高い知見として磨き上げていく予定です。

SDGs スタートアップ研究分科会の発足

日本支部は、SDGs達成プロジェクトを効果的に軌道に乗せ推進する方法の開発・普及を図るために、内閣府が設立した「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」という政府・自治体・民間団体4,277団体(2020年12月時点)が集まるマッチング・プラットフォーム内に2019年10月に『SDGs スタートアップ研究分科会』を設けました。

2020年度の活動

2020年度は、SDGsプロジェクトのマネジメント手法を学ぶ「ベーシックコース」と、実際に事業を行うSDGsプロジェクトを支援する「アドバンスコース」の二本立てで実施しています。

(1) アドバンスコース

アドバンスコースは原則として2019年度のベーシックコースに参加された団体で実際に実行されているSDGsプロジェクトを対象として、当分科会の担当PMが各団体のプロジェクト支援を行い、各団体が集まったのプロジェクト情報交換会を年4回実施しています。

(2) ベーシックコース

SDGsが社会に浸透し、「Why SDGs?」と「What is SDGs?」が提唱される機会も増えました。SDGsを絵に描いた餅にしないために実際にSDGsを事業として推進することが大切です。

しかし、SDGs事業の取り組みを始めようとしても立ち上げがなかなか効果的に進まないという課題認識を私達は持っています。そこで、「How To Achieve SDGs」のためにSDGs事業の立ち上げ・推進に即したプロジェクトマネジメント手法である『SDGs スタートアップ手法』を研修・ワークショップ形式で体得できるコースを設定しました。

2020年度も、企業・自治体・学校・宗教法人等20近くの多様なバックボーンを持つ団体に参加いただき、コロナ禍の中でもオンラインを駆使した研修・ワークショップを年3回実施しました。

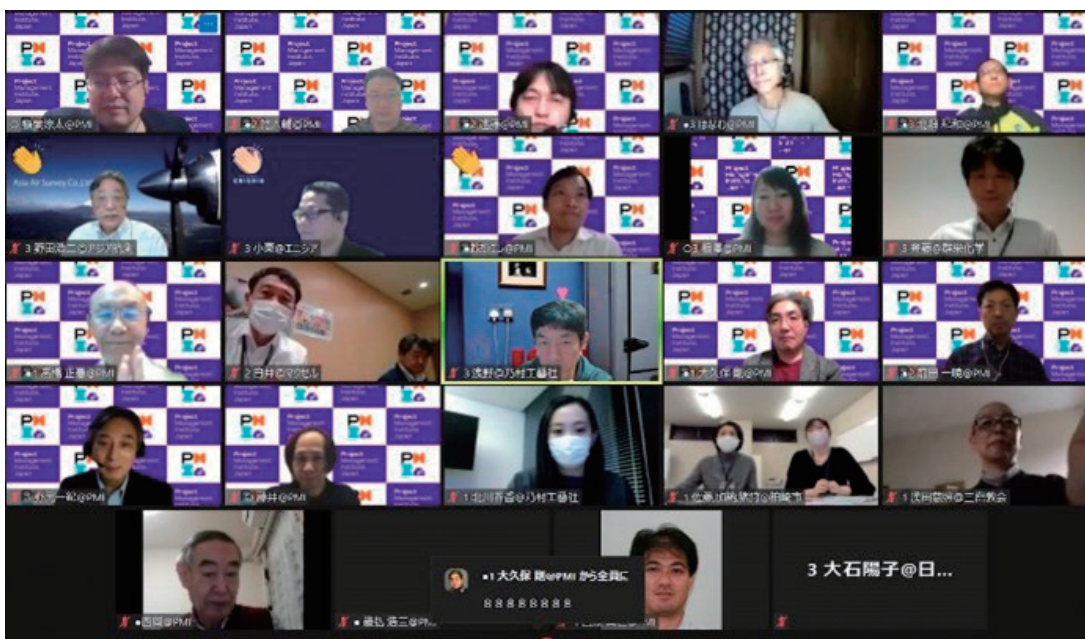
2021年度の活動予定

- 2021年3月13日(土)に『SDGs スタートアップセミナー』として大規模なSDGsセミナーを開催し、SDGs スタートアップ手法の概要と、分科会参加団体による実践事例をご紹介します。

https://www.pmi-japan.org/event/open_seminar/other/2021_01_07_sdgs20210313.php

- 2021年度も更なる活動の発展を目指しメンバー募集を行う予定です。詳しくは日本支部『SDGs トピックス』をご参照ください。

<https://www.pmi-japan.org/topics/sdgs/>



ベーシックコース・ワークショップの様子

プロジェクトマネジメント研究報告

理事の間で以前から、「日本支部も研究論文などを扱えるようになりたい」という話が出ていましたが、なかなか実行する機会がないままでした。

2020年は、コロナ禍のため日本フォーラムがオンライン・オンデマンド配信となったため、例年より多くの研究会の発表を見ていただくことができました。そのような中、「研究会の成果を文書として残そう」という企画が浮上しました。論議を重ねた結果、論文集といったものの制作はすぐには実現できませんが、紀要や技報といった扱いで研究会に参加する会員の方々の研究成果をとりまとめることになりました。

理事のほかアクティブメンバーとなっておられる大学の先生方にお声掛けして、「プロジェクトマネジメント研究報告チーム」を作り、企画を開始。筆者には3、4ヵ月で報告書を作成していただき、レビューを行いました。

当初は、応募が少ないのではないかと危惧していましたが、最終的には13の研究会から18編もの報告書を提出いただきました。2021年第一四半期には支部のWebサイトに会員・非会員の方を問わずに公開する予定です。pdfでの提供になりますが、国立国会図書館にも納本し、出版物として発行します。

入会促進オリエンテーション

本プログラムは2019年度から始めたもので、PMP®等PMI資格の保有者・取得予定者を対象に、PMI日本支部の魅力や参加メリットをお伝えする活動です。2020年度はコロナ禍の影響もあり、当初予定した会場集合形式での開催はできませんでしたが、オンライン形式で6月、9月、11月の3回開催しました。

各回の講演テーマは以下のとおりです。

- 第1回:プロジェクトマネジメントの最新動向およびPMI活動の有用性
- 第2回:PDU取得の勘所
- 第3回:キャリアアップに資格・コミュニティ活動を活かす!

集客に関しては各回とも申込期限前に定員に達する盛況となり関心の高さを感じています。受講後アンケートでの満足度も高く、多くの方々に支部入会の動機づけを行うことができました。また参加者との意見交換を通じて、支部に対するニーズを直接伺える貴重な機会ともなっています。

なお、大きな目的である新規会員獲得の面では、計3回の参加者約100名の内18名の方に新規入会していただくことができました(入会率は約20%)。

2021年度は全4回の開催を予定しており、今年度の実施結果を踏まえ、プログラムの更なる充実により一層の新会員獲得を図りたいと考えています。



ステークホルダー調査

プロジェクトマネジメントに関する認知と理解、そして日本支部に対する期待やニーズ把握を目的とする「ステークホルダー調査」をPMI本部の協力の下で実施しました。本調査は日本支部戦略委員会横断プロジェクトとして、調査方針の検討から調査実施、結果とりまとめまで約半年間の取り組みとなりました。

1. 調査概要

- ・実施期間：2020年10月9日～11月30日
- ・調査方式：インターネット調査

2. 調査対象潜在的ニーズ層

- ① PMP®等PMI資格保有者
- ② IT関連企業に勤務する社員（36歳以上）
- ③ キャリアアップ志向のある個人（23歳以上36歳未満）
- ④ 就活生（18歳から22歳）

3. 有効回答数

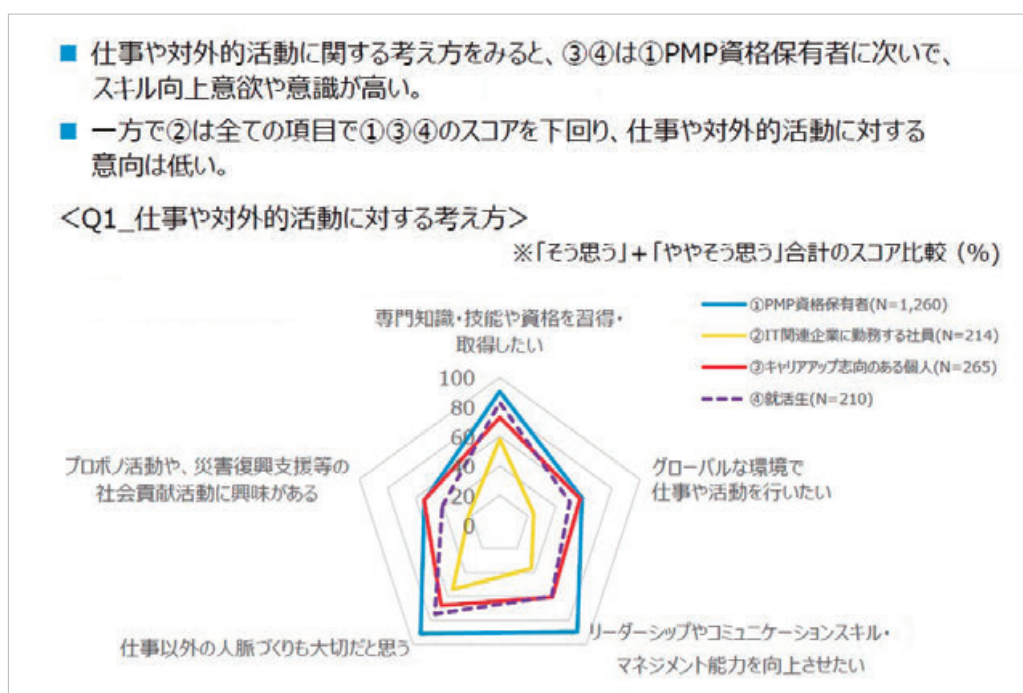
・1,949件

4. 調査協力

- ・調査方針策定：スカイライトコンサルティング株式会社
- ・調査実施・報告書作成：株式会社日経リサーチ

5. 調査結果の活用

本調査の結果は、2021年度以降、幅広い年代・業種・業態の潜在的ニーズ保有層に対するプロジェクトマネジメントおよび、日本支部への理解度向上や、PMP等PMI資格取得者の日本支部への入会促進に向けた、マーケティング&エンゲージメント計画の立案に活用することとしています。



ステークホルダー調査（調査結果抜粋）

2020-2022中期計画の状況

2020-2022年の中期計画はミッション委員会を中心に各戦略委員会、研究会、アクティブメンバーの方々のご協力の下、2019年に策定しました。この中期計画では、日本支部として創立から20年経過したこと、またPMI本部の戦略変更を踏まえて、ミッション、ビジョンを見直しました。

ミッション：

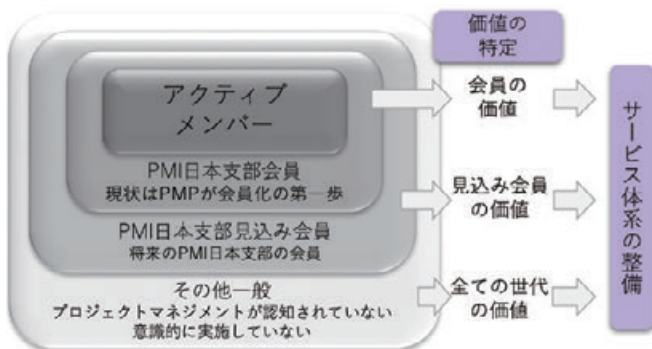
日本支部は、会員がプロジェクトマネジメントを通じて社会、組織、個人の価値を実現することに持続的に貢献する。

ビジョン：

プロジェクトマネジメントを理解し、使いこなすことがすべての世代の基礎スキルとして認知されている。

このミッション、ビジョンを実現するために、中期計画では、

1. すべての世代の「個人のライフステージ」に応じた価値の実現を訴求する
2. 支部から個人へ、個人から組織・社会へと、「プロジェクトマネジメントの有用性」の伝搬が、サイクルとして好循環するよう取り組むことを方針に進めることになりました。



図：個人のライフステージに応じた価値の実現

各委員会では、社会へプロジェクトマネジメントを認知してもらい、また魅力ある価値をカスタマーに提供することを意識して施策を立案し、2020年に実施してきました。

1. 2020年の活動状況

日本支部としては、「価値の発信」をするためのさまざまな活動を行い、内外から高い評価を得ることができました。(以下はその一部)

国内：

- 日本フォーラム/Japan Festa/月例セミナーなどオンライン開催
- リーダーシップミーティング2020(LM2020)による部会リーダー層の意識向上
- 新入会オリエンテーションによる部会参加の勧誘

- 入会促進オリエンテーションによる入会促進
- AI@Work、SDGsなど、時流にあった活動による見込み会員参加者の働きかけ
- 地域コミュニティにおけるアクティブな見込み会員との連携による地域セミナーの開催
- 「会員研究報告書」制度の立上げ

海外：

- 日本支部のこれまでの活動に対して、PMI Chapter of the Year Award 2020を受賞
- PMI本部/APとの国際連携強化

また、上記の活動を実施するために日本支部では、以下のような基盤を整備・構築しました。

人的リソース：

- 理事体制の強化(24人) 執行型へ
- 事務局体制の見直し

システム・インフラ：

- 担当理事のリードによるシステムの強化
- 業務委託先廃業による既存サービスのクラウド化

2. 2020年の環境変化による影響

しかし、日本支部として多くの施策を計画していましたが、コロナ禍による社会や経済の変化により大きな影響を受けました。

- ・オンサイトセミナーの中止
- ・書籍販売を2か月間中止
- ・事務局員が出勤できず、事務活動中断
- ・対面の部会活動を断念

このために、日本支部として「危機管理委員会」を立上げ、問題へ対応してきました。

- ・効果的なコミュニケーション方法の適用(新しい媒体、デジタルの適用等)
- ・リモートによる新しいコミュニティのあり方の模索

これに応じてシステム・インフラにおいても、研究会や月例セミナー、法人スポンサー連絡会のオンライン化や日本フォーラム/Japan Festaのリモート開催、開催ツールの強化・導入、活用を行いました。

これらの2020年の活動、環境変化をふまえ、日本支部として、2021-2022年の中期計画の見直しをすることになりました。元々、3年ごとに中期計画を策定していたものを今回の中期計画から環境変化に合わせて1年ごとに見直すことになっていました。

9月に開催した「リーダーシップミーティング2020(LM2020)」では、環境変化に伴う課題を議論し、以下のような提言がありました。

- ・部会活動をオンラインで盛り上げる
- ・部会参加の敷居を下げ、参加しやすいようにする
- ・若い世代へのリーチ
- ・社会への協力・拡大

基本的な考え方や取り組み方針については変わりませんが、LM2020での成果を踏まえ、次項を考慮して中期計画の施策を一部変更しました。

1. カスタマー第一主義ですべての世代に魅力ある価値の提供するために、ニューノーマルを踏まえた「新しい活動スタイル」を模索する
2. プロジェクトマネジメントの社会への認知してもらうために、支部会員に加え、支部外へも届けられるよう「発

信力の強化」を図る

3. IT基盤に加え、プロセス、組織リソースなど、「基盤の強化」を継続する

2021年はこれらの変更に伴う活動を実施していく予定です。また、2020年には、外部調査機関を利用しステークホルダー調査を行いました。これは会員だけではなく、非会員を対象とした調査であり、支部の方針や活動に関して多くの気づきを得ることができました。この調査結果をふまえ、各ステークホルダーの価値を検討していきます。

今後も会員の皆さまにより高い価値、サービスを提供していきたいと思っておりますので、ご協力の程よろしく申し上げます。

日本支部 2020-2022中期計画

No	対象	施策	推進主体
1 カスタマー第一主義ですべての世代に魅力ある価値の提供			
1-1		プロジェクトマネジメントの適用領域の拡大 ・プロジェクトマネジメント手法の拡大(Agileなど)の研究 ・他団体との交流/協業によるプロジェクトマネジメント 手法の要素拡充 ・プロジェクトマネジメントによる社会、組織への貢献	理事会 戦略委員会
1-2		ナレッジマネジメントのしくみ構築 ・フォーラムの資料の再利用 ジャーナルの発行 ・発行責任組織/研究会等の成果の定期的な発行 ・会員研究報告書	理事会 ミッション委員会 フォーラム/Festa担当
1-3	REP	REPとの関係強化	組織拡大委員
1-4	企業	業種別マーケティングによるIT領域以外への対応	組織拡大委員
1-5	法人スポンサー	法人スポンサー拡大に向けサービスの更なる向上	組織拡大委員
1-6	アクティブメンバー 支部会員、見込会員	支部会員のリーダーシップ育成	PMコミュニティ活性化委員会
1-7	アクティブメンバー 支部会員、見込会員	PMセグメントのニーズ把握と情報発信	PMコミュニティ活性化委員会
1-8	アクティブメンバー 支部会員、見込会員	PMセグメントに応じたサポート内容の充実	PMコミュニティ活性化委員会
1-9	地域	PM活動による地域における価値創出の促進	地域サービス委員会
1-10	地域	地域におけるPM活動のプロモーション強化と参加しやすい環境づくり	教育国際化委員会
1-11	学生、学生団体	アカデミックスポンサーとの双方向連携	教育国際化委員会
1-12	学生、学生団体	国内外高等教育機関、関連の学協会、海外チャプターとの連携	教育国際化委員会
1-13	学生、学生団体	PMI Talent Triangle 教育・生涯教育に関して法人スポンサー、企業との連携	教育国際化委員会
1-14	学生、学生団体	次世代層、学生、若手への訴求	教育国際化委員会
2 プロジェクトマネジメントの社会への認知			
2-1	グローバル	PMIJの海外プレゼンス向上、PMIJの情報発信/PMI表彰制度への応募	理事会/国際連携委員会
2-2	ネクスト・ジェネレーション	ネクスト・ジェネレーションへのプロジェクトマネジメントの認知向上	ミッション委員会
2-3	企業、教育機関	日本支部表彰制度の創設検討	理事会
2-4	PM他団体	PMに関係する団体との連携によるPM普及、強化活動	組織拡大委員会
2-5	PM他団体	インベーション、デジタル社会への対応策としてのPMの普及、強化活動	組織拡大委員会
2-6	社会	社会貢献活動の実践を通じたPM手法、資産の充実と普及展開	組織拡大委員会
2-7	法人スポンサー	法人スポンサー企業の個人会員増加施策	組織拡大委員会
2-8	行政	地域での産学官連携	地域サービス委員会
2-9	学生、学生団体	PMIのリソースとグローバルなネットワークを活用したPM教育の普及・グローバル化の推進	教育国際化委員会
2-10	学生、学生団体	国内外のPM教育に関する情報交流HUB機能の強化	教育国際化委員会
2-11	学生、学生団体	PM教育の必要性・有効性に関する啓発活動の強化	教育国際化委員会
3 持続可能な支部組織			
3-1		サービス体系の整備 ・カスタマ満足度を向上させるためのサービス提供のフレームワークを構築する ・各セグメントに応じたサービス提供の設定 ・サービス開発～運営までのプロセスを確立する 安定したサービス運営 ・サービスの運営プロセス確立	ミッション委員会
3-2		タイムリーに情報提供/問い合わせ/場の提供に対応できるしくみの構築 ・PMIデジタルプラットフォームによる満足度の向上 ・SNSなどの新コミュニケーションツールの利用 ・PMIデジタルプラットフォームによる業務改革	システム担当+事務局
3-3		フォーラム・セミナーの満足度向上 ・事務局主催セミナーを含めた方針・フレームワーク策定 ・フォーラム・セミナーの更なる満足度の向上	セミナー担当
3-4		PMI情報のタイムリーな展開/標準類の翻訳～出版までのプロセスの再構築	標準推進委員会/国際連携委員会
3-5		事業の健全性/継続性 ・事業を継続的に運営していくための事業計画策定 ・支部運営体制、ガバナンスの強化	理事会 戦略運営委員会
3-6		事務局の体制強化 ・多様なサービスに対応できるリソースの確保 ・施設強化(事務所の移転/拡充)	理事会 戦略運営委員会

PMI 標準の取り組み

ここでは標準推進委員会の活動を中心に紹介します。標準推進委員会は、「PMIの標準書、実務ガイド等を調査、選択、邦訳し、日本のPMコミュニティへ提供する」ことがミッションとなります。

1. 標準推進委員会の活動

現在14名の委員が活動しており、以下の活動を行っています。

① PMI情報の調査

標準をはじめとし、PMIで出版、公開されている書籍や情報を調査し、都度日本支部内に展開します。

② PMI本部とのコミュニケーション

定期的にPMI本部と標準に関するコミュニケーションを行っており、PMIで出版を計画している標準類の翻訳・出版について検討を行います。

③ 標準類の翻訳

PMIが出版する標準類の翻訳を行っています。PMIで翻訳した標準のバリデーションやPMIで翻訳されなかった標準を翻訳、出版します。

④ 翻訳リソースの整備

翻訳を行うために必要な人材の育成、また翻訳で利用するツール(翻訳メモリ等)の整備を行います。

⑤ 標準類の展開

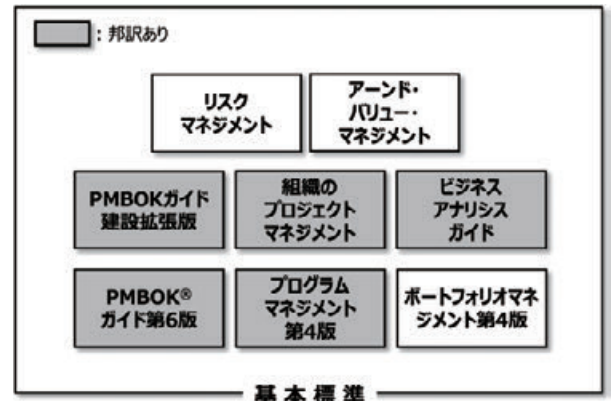
日本支部内で標準類に関するセミナーを各研究会と協業で行います。2020年度は、ビジネスアナリシス、ポートフォリオマネジメント、プログラムマネジメントに関するセミナーを実施しました。特に日本では、プログラムマネジメント・プロフェッショナル(PgMP®)、ポートフォリオマネジメント・プロフェッショナル(PfMP®)を取得している人が少なく、既に取得された方の経験談などを含めて、PFM/PGM研究会と一緒に資格取得の推進を図っています。

2. PMIの標準類

PMIでは、以下の3種類の標準類を開発、発刊しており、今後も標準類が出版される予定です。

① 基本標準

主にプロジェクトマネジメントに関する知識やプラクティスをまとめたものです。

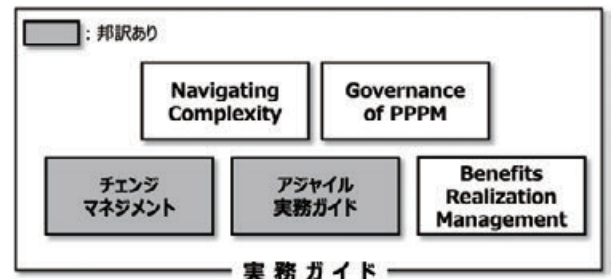


② 実務標準とフレームワーク

標準内で紹介されているツール、テクニックまたはプロセスなどについて、プロジェクトの実践者が実務で利用するため詳細が記述されています。

③ 実務ガイド

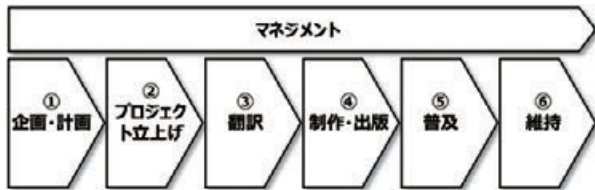
PMIでさまざまな機関とプロジェクトマネジメントの実務に関する先行研究(Puls of the Profession®)を行い、基本標準では表現できなかった実務的な内容を説明しています。



これらの標準類のうち、PMBOK®およびプログラムマネジメント標準、アジャイル実務ガイドについては、PMI本部が主体となって翻訳しており、それ以外は日本国内のニーズを調査し、日本支部でボランティアを募集し翻訳を行っています。多くの標準類を翻訳したいのですが、翻訳者のボランティア・リソースの制約により、優先順位を決めて進めることになります。

3. 翻訳・出版プロセスと改善活動

私たちが翻訳・出版する際のプロセスは以下の通りとなります。



① 企画・計画

対象となる標準の選定や、標準を普及させるための施策などの企画を提案し、計画・予算の承認を得ます。

② 翻訳プロジェクト立上げ

承認された企画提案をもとに、プロジェクトマネージャーを決定し、翻訳ボランティアを選定します。

③ 翻訳

プロジェクト計画に沿って翻訳を実施し、レビュー、監訳を行います。

④ 制作・出版

校正を行い、出版社に依頼して出版を行います。

⑤ 普及

出版された標準類を日本国内で展開するために、セミナーやキャンペーンなどを行います。

2021年度には、定期的に標準類のセミナーを実施する予定です。

⑥ 維持

標準類を継続して販売するために、定期的にPMI本部との契約更新を行います。

上記は翻訳・出版のプロセスとなりますが、特に標準推進委員会の活動として、重点をおいているのは、

- ・ 翻訳 / 出版の品質向上
- ・ タイムリーな標準類の翻訳・出版

であり、さまざまな改善活動を行っています。

まずは、PMI本部が主体で翻訳する出版物を含めて、翻訳の品質を向上させることです。翻訳品質のバラつきをなくし、日本語として読み易い出版物の発刊を目指しており、このために、翻訳経験者による翻訳・出版のプロセスの改善、さらに翻訳の用語集、表記ガイド

等を見直しました。また、PMI本部との定期的な会議において品質改善に関する検討を始めました。

次に、タイムリーな標準類の翻訳・出版に向けてですが、翻訳の生産性を高めるために2020年度から翻訳メモリ(クラウド型のデータベース)を導入しました。ある標準類(例:ポートフォリオマネジメント第4版)を翻訳する際に、過去の版(同第3版)や他の標準類(PMBOK®)を参考にしていますが、これまでは出版物や翻訳に使った用語などを検索するのに時間がかかっていました。

翻訳メモリは過去翻訳した標準類を予め登録しておく、翻訳時に同じような英文があると自動的に画面に表示させることができます。PMIの標準類は、標準間で同じような文章や言い回しが多く出るので、翻訳の生産性が高まり、また訳語のバラつきがなくなり、品質が高めることができます。PMI本部でも翻訳メモリを利用しており、翻訳情報のやり取りもできるようになってきました。

また、PMI本部で翻訳CoE(Center Of Excellence)が立ち上がり、多くの標準類を多言語でなるべく早期に出版できるような仕組みもできました。今後は今まで以上に邦訳が進むものと思われま。

ただし、PMI本部で翻訳したとしても、最終的に日本での確認が必要になり、より多くのボランティアが必要になります。翻訳にご興味のある方は是非ご協力いただければと思います。

プロジェクトマネジメントの動向

デジタル・トランスフォーメーションを加速させるPMIの新たな取り組み

PMIは、2020年12月末時点で、全世界215の国と地域に307支部と6支部候補を有し、会員数は62万人を超え、COVID-19の影響を受けつつも堅調に組織拡大を続けています。PMP®などの認定資格保有者数は全世界で120万人を突破しました。2019年に設立50周年を迎えたPMIは、次の50年に向けてProject Economy(プロジェクト・エコノミー)をリードする新たな方向性を示しています。その1つが、デジタル・トランスフォーメーションを支えるCitizen Developer(シチズン・ディベロッパー)です。また、Disciplined Agile(ディシプリンド・アジャイル)を含む新たなAgileの資格体系が発表されました。急速に変化するビジネス環境や社会課題の解決を支える新たなPMIの取り組みが始まっています。

1 Citizen Developer

デジタル・トランスフォーメーションを推進するための課題のひとつとして、ソフトウェア開発者が圧倒的に不足していることを、多くのビジネス・リーダーがあげています。その打開策として注目されているのが、プログラミングの専門知識を持たない人(Citizen Developer)による、ノーコード・ローコードの開発プラットフォームを活用した低コストで迅速な開発です。ガートナーの調査では、ビジネス・リーダーの41%がノーコード・ローコードのイニシアチブが進行中であり、20%が準備中か計画中であると示しています。



Citizen Developer Handbook

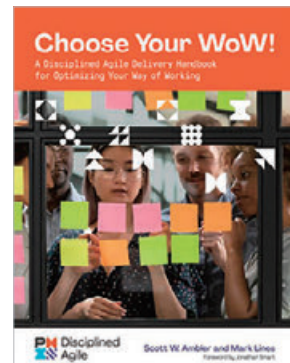
PMIは、企業や組織レベルで大規模にCitizen Development(CD)を適用するために、The PMI Citizen Development Body of Knowledge(CDBOK™)および、概要とCD方法論のベストプラクティスの理解に役立つe-learningコースを発表しました。この他にも2021年にかけてさまざまなCDに関わる製品や、役割別の研修コース、認定制度等が発

表される予定です。詳しくはCitizen Developerの本部サイトをご確認ください。

<https://www.pmi.org/citizen-developer>

2 Disciplined Agile

Project Economy(プロジェクト・エコノミー)は、加速するデジタル・トランスフォーメーションへの対応と相まって、プロジェクト・ベースの働き方へのシフトを一層促進させています。デジタル・トランスフォーメーションと、その先にあるビジネス成果をより迅速に達成するためには、従来のプロジェクトマネジメント・アプローチに加え、プロジェクトの特性に応じたアジリティの推進が必要不可欠です。

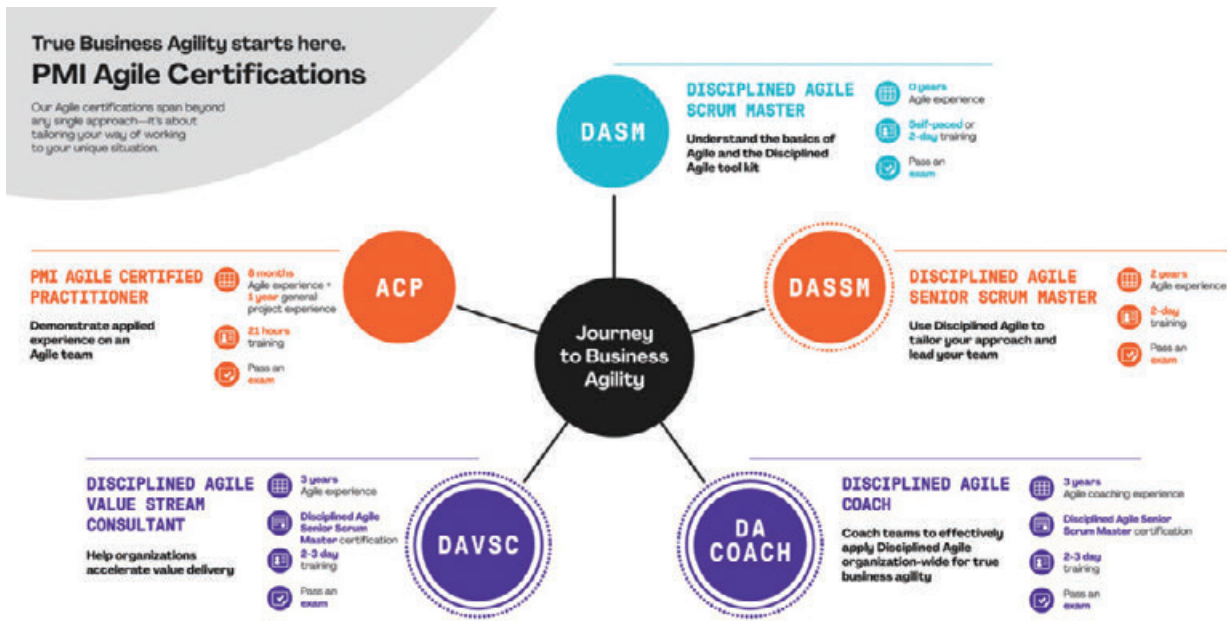


Choose Your WoW !

このような背景を受けて、PMIはこれまでのAgile認定資格(PMI-ACP®)とDisciplined Agile(DA)を融合した新たなPMIのAgile認定制度を発表しました。Agile認定制度はDisciplined Agileを含む5つのレベルで構成され、認定資格に合わせた前提研修コースも開発されています。日本語化は2021年から始動し、DAのハンドブックであるChoose Your WoW!に続いて、前提研修となるe-learningやワークショップ、そして認定資格も日本語版が展開されます。ローカル言語化はPMI本部の普及施策の一つであり、DAは7言語に翻訳され、世界規模で展開される予定です。

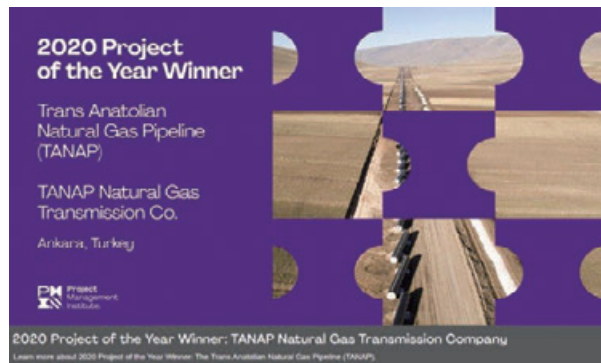
3 高校生向け資格 「PMI Project Management Ready™」

PMI Educational Foundation(PMIEF)では、これまでにプロジェクトマネジメントに関する教材等を学生や子供たちに向け提供してきました。PMIはプロジェクトマネジメントをライフスキルと位置付け、5歳から75歳までの幅広い世代に向けて普及活動を行っ



出典： <https://www.pmi.org/certifications/agile-certifications> 「PMI Agile Certifications」

ています。2020年は、高校生向けに、幅広いキャリア・パスへの活用や学生生活での適用を目指して、新たな資格制度 PMI Project Management Ready™ を発表しました。この資格ではプロジェクトマネジメントの基礎やコア・コンセプトに加え、ウォーターフォール型の方法論、アジャイルのフレームワークや方法論、そしてビジネスアナリシスのフレームワーク等も含まれています。日本語への翻訳は2022年の予定となっております。日本への早期展開が待たれます。



4 2020 Project of the Year Award

PMIは優れたプロジェクト、プロジェクト・マネジャー、研究者、PMOなどを毎年表彰しています。これらの表彰制度は、事業や社会課題の解決に果たすプロジェクト・マネジャーの貢献を示し、実践的ノウハウ共有の手段として、会員や支部活動の活性化にも役立っています。

2020年のProject of the Yearは、アナトリア横断パイプラインプロジェクト (TANAP) が受賞しました。アゼルバイジャンからイタリアに至る総延長3,420kmの天然ガスパイプラインのうち、ジョージアとギリシャをつなぐトルコ部分1,850kmがTANAPです。ヨーロッパの政治経済に多大な影響を及ぼす巨大プロジェクトであり、地形、気候、地域社会、遺跡など多くの制約を乗り越えて完成しました。

PMO of the year には、ワシントンDC水道局のPMOが選ばれました。重要社会インフラの維持、向上のために、IT活用を進め、事業上の課題やコスト削減の観点からプロジェクトの優先順位付けを行うなど、成果の創出に拘った活動が評価されました。狭義のQCDを守ることに留まらず、社会的な価値を創出して、役に立つことに注目した選考でした。環境や多様な利害関係者への配慮など、高い視点、広い視野を持って課題の解決に取り組むことの重要性が増しています。

5 Most Influential Project 50

PMIは2019年に創立50周年を記念して、過去50年間に社会の発展に大きく貢献したプロジェクトを50件選定しました。2020年は、社会情勢を反映して、コロナ禍関連のプロジェクト (治療薬やワクチンの開発、人流の管理やデータ解析、病院の取組み) が多数ランク入りしました。

プロジェクトマネジメントの動向

第7位には東京オリンピックの延期が取り上げられました。「延期」というネガティブな処置を各方面と協調して実行し、延期後の目標に向かって再スタートを切ったIOCと組織委員会によるタスクフォースの活動が高く評価されました。

トヨタのWoven Cityが総合24位に選ばれ、ロボティクス分野では1位、アジア太平洋地域でも5位に選考されました。全世界の多様な活動に目を向け、社会課題の解決に貢献するプロジェクトの力を強く意識させる選考結果でした。

6 PMI本部イベント

Virtual Experience Series

2020年はCOVID-19の影響を受け、PMIの対面イベントは全てがリモート開催に切り替わりました。例年 EMEA(Europe, Middle East, Africa)と北米で開催されてきた Global Conferenceは、半日ずつのWeb コンファレンスとして、7月から12月まで計6回、Virtual Experience Series(VES)と銘打って開催されました。



VESでは、2014年のノーベル平和賞を受賞したマラ・ユスフザイ氏をはじめとする著名なスピーカー



Virtual Experience Series プラットフォーム・トップ

によるセッションや、Project Economyや Citizen Developer、Disciplined AgileといったPMIが推進しているテーマ、そして、コロナ禍対応や社会課題解決など、幅広いテーマが取り上げられました。また、ProjectManagement.comやPM Network®などでは、イベントと連動し、または補完する形で、コロナ禍でのプロジェクトマネジメントなどの実践的な話題が多数取り上げられました。日本支部では、日本フォーラムで発表した研究会メンバーの中から希望者を募り、VESへの参加を支援しました。

Leadership Institute Meeting

各支部理事やスタッフがPMI本部の方針や戦略を理解し、支部運営のノウハウを共有する場である Leadership Institute Meeting (LIM)も、2020年はリモート開催となりました。10月17日に開催されたLIMではChapter of the Year Awardの受賞発表があり、日本支部が大規模支部(会員数1,501名以上)の部で受賞することができました。

また、PMIのRegion 9(東アジア)とRegion 15(東南アジア)の合同会合が9月に開催され、日本支部は、ベスト・プラクティスとして、初のリモート開催となった日本フォーラムを紹介しました。Web コンファレンスは、移動の経費も時間もかからず広範な会員にタイムリーに情報提供できます。プロジェクトマネジメント自体が変容し重要性を増すと同時に、そのノウハウの共有展開にも大きな変化が見られた1年でした。

2020年はコロナ禍対応に追われましたが、グローバルな視点や多様性を重視する傾向が強まり、真に役立つ成果の創出がプロジェクトに期待されています。変化の激しい不確実かつ不安定な状況に対処するため、情報技術を有効利用すると同時に、普遍的な価値に基づく迅速な意思決定が求められるようになっていきます。



セミナープログラム ● 森本 信一

日本フォーラム2020での部会講演者への特典として提供された参加権を活用し、PMI VES (Virtual Experience Series 2020)に参加しました。PMIの初の試みとのことで、興味深く視聴させていただきました。昨今のコロナ禍でリアルイベントは軒並み中止となっていますが、海外のイベントには元々参加が難しいため、逆にバーチャル開催となったおかげで場所に関わらずイベントに参加できるようになったのはありがたいことです。また、オンデマンド配信も準備されていたので、時差とは無関係に自分の都合の良い時間帯で視聴することができました。ぜひ今後も続けてほしいと思います。

COLUMN

個人会員制度

▶ 会員制度のメリット

プロジェクトマネジメントに関して体系化されたアプローチと方法論・事例に関する知識を深く理解するために、PMP®などの取得・維持は極めて有効です。日本支部のメンバーになることで、そのための強力な支援が受けられます。

◆プロジェクトマネジメント実務者の方には

他社プロジェクト・マネジャーとの交流、PMI関連資格保持・更新のための情報収集のほか、ベストプラクティスやプロジェクトマネジメントの近況・見通し、PMI関連の研究状況の把握などにより、プロジェクトマネジメントに関する自己啓発につながり、実務能力を向上させる機会となります。

◆経営者の方には

プロジェクト・マネジャーの育成、ベストプラクティスの研究結果や方法論の実践により、経営や組織の能力を高める機会となります。

◆一般の方には

今話題のあらゆる分野のプロジェクトマネジメントについて、専門的な知識・情報取得のチャンスとなります。

▶ 日本支部会員の特典

①セミナー受講費の割引

2020年はコロナ禍により4月以降は全てがリモート化されていますが、日本支部主催のフォーラム、Festa、月例セミナー、アジャイル、デザイン思考など各種のセミナー(次ページの図参照)に割引料金で参加いただきました。

また、PDU、ITC実践力ポイントなどの受講証明書を発行しました(一部対象外のものもあります)。

②各種委員会、研究会などへの参加

各種の委員会、研究会、プログラム等にメンバーとして参加(すべてZoomを活用)することで、プロジェクトマネジメントに関わる技術研鑽、異業種の方々と情報共有・交流をしながらPDUも取得できます。また、これらの活動の成果は毎年夏に開催する日本フォーラムで発表されています。2020年度は30を超えるセッションがオンデマンド形式で8日間提供されました。

〔戦略委員会〕

- ①地域サービス、②PMコミュニティ活性化、③組織拡大、④国際連携、⑤教育国際化、⑥標準推進

〔研究会〕

- ①IT、②IPPM、③ポートフォリオ・プログラム、④PMタレントコンピテンシー、⑤組織的PM、⑥リスク・マネジメント、⑦PMO、⑧PMツール、⑨女性PMコミュニティ、⑩IRC、⑪アジャイルPM、⑫ソーシャルPM、⑬ステークホルダー、⑭ビジネス・アナリシス、⑮プロジェクトマネジメント、⑯PM教育、⑰PM翻訳・出版

〔プログラム〕

PMBOK®セミナー、セミナー

〔プロジェクト〕

AI@Work、SDGsスタートアップ研究分科会

〔関西ブランチ〕

- ①運営委員会、②PM実践研究会、③医療PM研究会、④IT上流工程研究会、⑤定量的PM事例研究会、⑥PM創生研究会

〔中部ブランチ〕

- ①運営委員会、②PMサロン/セミナー、③地域ソーシャル・マネジメント研究会

③プロジェクトマネジメント関連書籍の割引購入

ホームページの『ブックストア』を通じて「PMBOK®ガイド」やプログラムマネジメント標準などのプロジェクトマネジメント関連書籍を会員価格(一般価格の6割~9割)で購入いただけます。



④翻訳記事の閲覧

会員専用ホームページで、PMI本部が発行しているPM Network®やPMI Today®などの翻訳記事を参照いただけます。

会員向けサービス

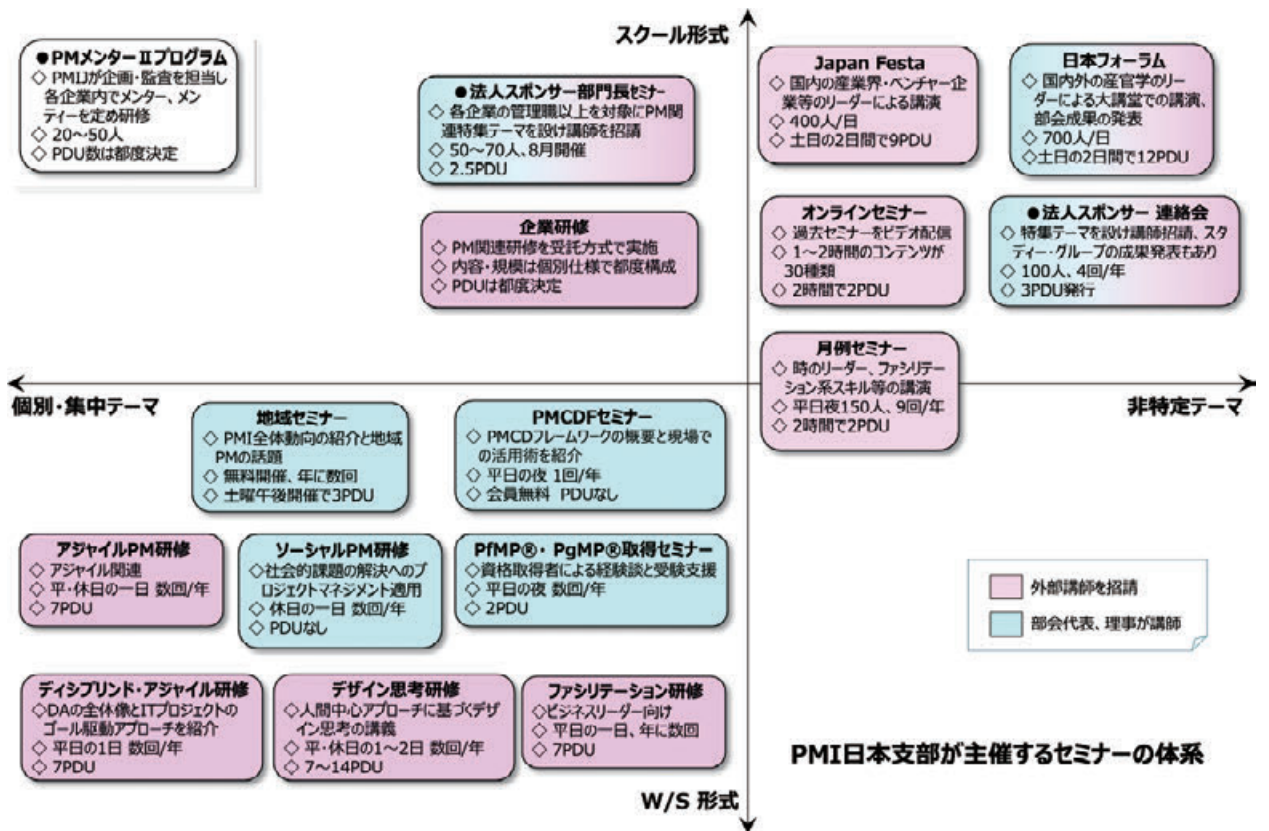
▶ 入会手続き

日本支部に入会いただくには、まずPMI本部に入会いただく必要があります。PMI本部ウェブサイトからオンラインサービス登録を行ってください。日本支部会員登録も同サイトから行えます。決済にはクレジットカードがご利用いただけます。なお、一部に消費税が加算されますのでご注意ください。

日本支部会員としてのさまざまな特典を活用しつつ、プロジェクトマネジメント・スキルの研鑽をお積みください。

※消費税対象

PMI 本部		PMI 日本支部	合計
入会費(※)	年会費(※)	年会費	
10ドル (入会時のみ)	129ドル	50ドル	●入会時は189ドル ●以降1年ごとに179ドル



(参考) 日本支部会員数、日本国内におけるPMI関連資格保有者数の推移

(各年12月末現在)	年度			
	2017年	2018年	2019年	2020年
PMI日本支部会員	3,932	4,633	5,078	4,947
CAPM® 資格保有者	119	145	179	234
PMP® 資格保有者	36,308	36,437	38,191	39,850
PfMP® 資格保有者	3	3	6	8
PgMP® 資格保有者	5	7	9	13
PMI-RMP® 資格保有者	7	8	10	10
PMI-SP® 資格保有者	4	4	4	5
PMI-PBA® 資格保有者	4	10	12	13
PMI-ACP® 資格保有者	35	60	94	163

(参考) 全世界でのPMI会員数、PMI関連資格保有者数の推移

(各年12月末現在)	年度			
	2017年	2018年	2019年	2020年
PMI本部会員	500,461	556,839	593,211	652,240
CAPM® 資格保有者	34,504	37,258	41,339	48,986
PMP® 資格保有者	827,960	884,518	997,608	1,118,998
PfMP® 資格保有者	506	640	819	940
PgMP® 資格保有者	2,173	2,550	2,861	3,049
PMI-RMP® 資格保有者	4,540	5,051	5,591	6,701
PMI-SP® 資格保有者	1,782	1,910	2,072	2,232
PMI-PBA® 資格保有者	2,020	3,073	3,982	4,483
PMI-ACP® 資格保有者	19,295	24,998	32,781	39,575

新入会オリエンテーション

新入会オリエンテーションでは、①PMI本部について、②日本支部について、③部会活動について の3つをコンパクトにまとめ60分で紹介し、PDU受講証明書も発行しています。

2020年度はコロナ禍の影響で、3回の全てをリモートで実施しました。リモート開催に切り替えたことにより、2019年度より多くの方々に参加いただくことができました。

第二部として、部会活動などを詳しく確認したい方向けにネットワーキングも準備し、コミュニケーションできる環境を整えたことで、「Q&Aタイムでは普段はなかなか聞けないことも確認できた」と高評価をい

ただき、その結果として部会活動へ参加いただく方も数多くいらっしゃいます。同時期に入会された会員同士の繋がりもより深まります。

プロジェクトマネジメントの有用性の認識が各界に広がってきたものと考えられ、参加者の方々の属性として非IT系の方々が増加する傾向が見て取れます。

2021年度も引き続き、リモート開催にて、遠隔の方々でも参加できる環境を準備して四半期毎に開催予定です。オリエンテーションへの参加は無料ですので、支部に入会された方々、入会したが活動・活用方法がわからない方はお気軽にご参加ください。

法人スポンサー・プログラム

法人スポンサー・プログラムとは

法人スポンサー・プログラムとは、組織（企業、教育機関、行政機関等）でのプロジェクトマネジメントの普及、向上に関心を持ち、日本支部のミッションに賛同し、活動を支援して下さる組織の皆さまに対し提供するプログラムです。

法人スポンサー・プログラムのメリット

- ❖ 日本では数少ない、組織のPM部門長、プロジェクトマネジメント推進に係るご担当および関係者同士の意見交換、相互研鑽および人脈拡充の場です。国内外のプロジェクトやプロジェクト・ベース・ビジネスに関する最新のトレンドや技術やその背景について、イベント参加者や関連分野の専門家を講師として招聘し、意見交換を行います。
- ❖ 社員の方々は、プロジェクトマネジメントに関する研鑽の場となる勉強会（スタディー・グループ、月次開催）に参加できます。勉強会は業種、企業の枠を超えた研鑽、交流の場となっています。
- ❖ メールマガジンにより法人スポンサー・プログラムや日本支部主催イベントのご案内をさしあげます。また、日本支部主催イベントへの参加や日本支部で取り扱う書籍の購入に際し、特別割引が受けられます。
- ❖ 法人スポンサーとして会社ロゴ、会社名を日本支部のホームページに掲載しますので、プロジェクトマネジメントに熱心な企業として広く社会にアピールすることができます。

2020年 法人スポンサー・プログラム実績

(1) 法人スポンサー連絡会^{*1}、PM部門長セミナー^{*2}

法人スポンサー企業様社員のみが参加いただけます。2020年度は新型コロナウイルス流行に鑑み年に計4回の全てをネットにて、定員を各社様6名に拡大し開催しました（通常は年5回、実会場にて、定員各社2名までで開催）。参加者には無料でPDU 受講証明書（2.0～2.75PDU）を発行しました。

法人スポンサー連絡会は8月（申込は178名）、9月（同117名）および12月（同147名）の3回、PM 部門長セミナーはPM 部門長向けに6月（同141名）に開催しました。

※1 PMおよびPM人材育成部門の方々に、PM界の最新情報をお伝えします。

※2 PM部門長の方々に対して、部署をリードする際に必要な最新の知識をお伝えします。

(2) 法人スポンサー・スタディー・グループ

スタディー・グループ（SG）は、法人スポンサー様の社員のみで構成される勉強会で、企業が共通して抱える課題、対応すべき事柄について意見交換、調査研究を行っています。2020年度は延べ54社から56名の方々の参加のもと、3グループが活動し、活動成果を12月度法人スポンサー連絡会で発表いただきました。

各スタディー・グループの活動概要は下記の通りです。

◆人材育成スタディー・グループ

プロジェクト・マネジャーのあるべき人間力の強化にフォーカスし、PMCDF（プロジェクト・マネジャー・コンピテンシー開発体系）の人格コンピテンシーを研究しています。2020年度は「アジャイル開発に活かす

るプロジェクト・マネジャーの人間力」と題しフォーラム2020で発表しました。現在プロジェクト・マネジャーが直面する問題局面を人間力で解決する方法について研究、「困ったときの解決ガイド」として作成中です。

◆若手PM育成スタディー・グループ

2010年のSG創設以来、「入社5年目を目途としてこれからPMになる人、PMになりたての人」に対し課題の発見、対応策について研究してきました。2020年はここ10年のビジネス、プロジェクト環境の変化を振り返り、「リーン、Agile、DX、BRM、タレントトライアングル、Project Economy、VUCA、AI」時代の若手PMの育成をテーマとして研究活動を行っています。

◆ケースメソッド スタディー・グループ

難度の高いプロジェクトに対峙するPMの育成は各社喫緊の課題となっています。本SGでは教育分野で広く活用され、ビジネス分野でも経験学習やOJTに代わるものとして注目されているケースメソッドを用いたプロジェクト・マネジャー育成について、現実的・効果の高いケース作成、若手、中堅、ベテランPM向けケース作成、講師のファシリテーションのポイント、研修の効果測定について研究しています。また、「PMI コンピテンシーにフォーカスしたケースメソッドのテーラリング方法」と題し日本フォーラム2020で研究成果を発表しました。

(3)メンタープログラムⅡ

◆メンタープログラムⅡとは

法人スポンサー様限定のプログラムです。企業が持つプロジェクトマネジメントに関わるノウハウの継承、実践力強化、トラブル対応力強化、技術習得のための教育をグループ・メンタリング形式で実現するものです。参加するメンター、メンティーの双方が学習参加時間に応じたPDU 受講証明書を取得できます。

◆対象領域

プロジェクトマネジメントの遂行に必要な関連知識、「PMBOK®ガイド」の知識エリアおよびPMプロセス、PMIが設定したプロジェクトマネジメントに関わる各種標準などが対象となります。

◆カスタマイズされた教育プログラム

企画段階で日本支部が支援させていただき、各企業の環境(知識、経験、対象部門等)に合ったプログラムを設計します。また、場所・日程・時間帯についてもご都合に合わせた教育プログラムの設計が可能です。

◆2020年度の実績

プラント、POS レジ・店舗機器・システム、宇宙・航空など3社にご利用いただきました。

2020年度法人スポンサー連絡会等での講演実績

連絡会	8 月 度	特集:変革の時代、PMOはどうあるべきか? 講演1. 危機的状況の中でPMOは何をすべきか? 講師: 片江 有利氏 講演2. 注目すべき部会活動報告 PMO研究会活動報告 講師: 西原 真仁氏、北岡 忠氏 講演3. ビジネストラנסフォーメーション時代のPMOの在り方 講師: 池田 修一氏
	9 月 度	特集:最新技術の自社ビジネスへの取り込み 講演1. 組織が「生き残る」ためのOPM 講師: 河ヶ谷 健一氏 講演2. デザイン思考の組織改革力 講師: 中谷 英雄氏 講演3. AIを活用したインテリジェント・ワークフローのシステム化 講師: 米沢 隆氏
	12 月 度	特集:これからのPMに求められるもの 講演1. SG活動報告 各SG推進者 ①人材育成SG/ ②若手PM育成SG/ ③ケースメソッドSG 講演2. DX時代を切り開くプロジェクト・マネジャー 育成 講師: 神庭 弘年氏
6 月 度 セ ミ ナ ー 部 門 長	特集:ビジネス新潮流を担うプロジェクトマネジメント 講演1. PMに関する新潮流およびPMIの新たな戦略 講師: 端山 毅氏 講演2. 不確実性の時代だからこそ、アジャイルマインドが重要に 講師: 渡会 健氏	

アカデミック・プログラム

アカデミック活動の中核にあたるアカデミックスポンサー制度は2011年度の創設から来年度(2021年度)で10年となります。その間にアカデミックスポンサーにご登録いただく教育機関・組織は順調に増加し、2020年12月末時点で49組織となっています。

当初はPBL(Project Based Learning)におけるプロジェクトマネジメント(PM)教育を中心としてきた活動も、順次テーマが広がり、2018年からは「産学連携」をテーマとしてPM教育のモデル構築と事例研究へと活動の幅を広げています。

特に芝浦工業大学との連携活動では教職員向けの「PBLに活かすプロジェクトマネジメント講座」の開催や支部会員であるアジャイル専門家がゲスト講師として登壇する特別講義の開催等、具体的な連携活動を行っています。

2020年度は世界的なコロナ・パンデミックの影響もあり、毎年日本フォーラムで実施するアカデミックトラックも完全オンラインで実施しました。

ライブセミナーとして実施した5セッションでは、アカデミックスポンサー校を中心に社会実装型の研究プロジェクト事例(金沢工業大学、玉川大学)に関する講演、パネルディスカッション形式として産業界と学術界の専門家によるリーダーシップ教育とリフレクション、2018年度からの継続テーマであるPM実務家のセカンドキャリアとしての学術界への転身の議論などを、リアルタイムにて配信させていただきました。

また、オンデマンドセミナーでは一般会員にも興味を持っていただけるテーマとして、リカレント教育とスキル形成、コンピテンシー開発などを取り上げるとともに、PMI方針に関連するテーマとして「プロジェクト・エコノミー時代の学び」やPMI教育財団が提供する教材、奨



学金、表彰制度の紹介なども行いました。

アカデミックトラックでは例年、参加者との双方向での意見交換を重視したセッション提供を行ってききましたが、試行錯誤しながらもオンラインの特性を活かした運営がある程度はできたのではないかと考えています。

今後のアカデミック活動の方向性として生涯学習(Life Long Learning)時代のPM教育の在り方に関する調査研究や「NextGen(未就労・学生)層」の巻き込み促進に向けた取り組みを2021年度以降に強化する方針です。

その中にはPMIのエントリー資格であるCAPM®(Certified Associate in Project Management)やPMI本部にて新たに創設された中高生向けの認定資格である「PMI Project Management Ready™(PM Ready)」に関する国内での啓発活動の強化やアカデミックスポンサー校への紹介およびタイアッププログラムの検討なども含まれています。

以上、2021年度はアカデミックスポンサー制度創設10年の節目となりますので、これまでの取り組み実績を踏まえつつ、より一層の成果を上げられるようアカデミックスポンサー校を中心とする学術界との連携・協働を進めていきたいと考えています。

行政プログラム

日本支部には行政スポンサー制度があり、複数の自治体にご参加いただいています。

2020年の新政権発足によりデジタル庁の新設が決まり、中央官庁のシステム統一、地方自治体の基盤標準化などが進んでいきます。施策はプロジェクトやプ

ログラムとして進めることができ、日本支部としても行政への関わりを進めています。2020年12月10日には、デジタル庁の平井大臣を3団体(itSMF、IIBA日本支部、PMI日本支部)で訪問し、プロセスの標準化や人材育成についての必要性を提案しました。



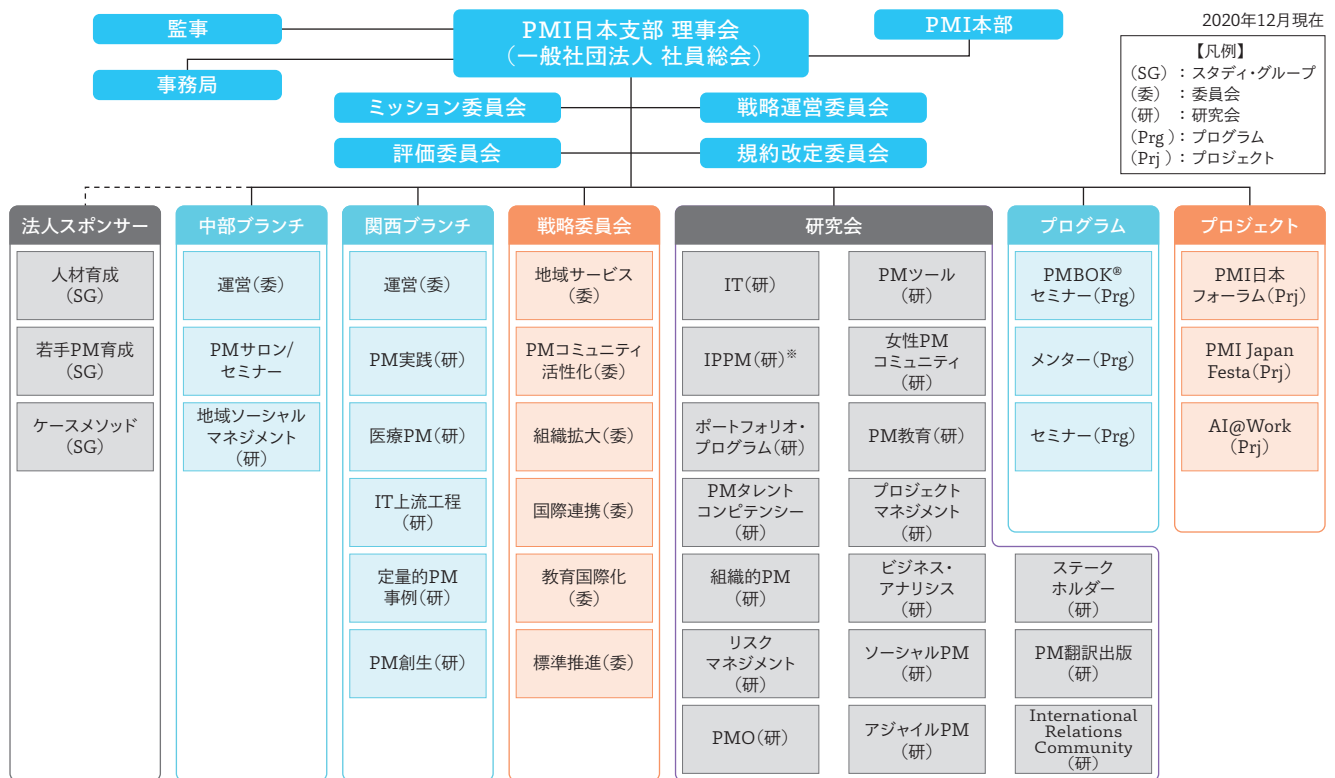
教育国際化委員会担当理事 ● 伊藤 衡

2020年はコロナ禍でさまざまな制約を余儀なくされる一方、新たな発見もありました。とりわけ、日本フォーラムがすべてオンライン実施となり、アカデミックトラックも急ぎで運営チームを編成して、オンデマンドとライブ配信、計9セッションの準備を進めました。PMIEFメンバーの大山さん、河々谷さんを中心に、リハーサル、集客、動画収録、ライブ配信の司会進行等、試行錯誤のアジャイルアプローチでどうにか乗り切ることができました。F2Fの懇親会はできませんでしたが、例年以上に学びも多く、心に残るフォーラムになりました。

COLUMN

PMI日本支部の組織

組織構成



※IPPM(研):統合プロジェクト・パフォーマンス・マネジメント研究会

ミッション委員会

ミッション委員会の主な役割は、中期計画を策定し理事会に上程することおよび、各種の支部活動が中期計画に即しているかをモニタリングし、必要に応じて是正処置を理事会に提案することです。2020年は、2020-22中期計画の1年目に当たり、各戦略委員会に中期計画の進捗報告を求め、2年目以降の計画を適切に変更した改訂案を作成しました。並行して、ネクスト・ジェネレーション層へのプロジェクトマネジメントの認知向上とPMIファンの拡大を目指して、「未来創造プログラム」と称する活動を開始しました。

戦略運営委員会

戦略運営委員会は支部施策の円滑な遂行のために、支部の中期計画を担う戦略委員会の相互調整や統制を図ります。今年では中期計画の年度見直しをミッション委員会と共に進め、本部予算を利用する施策について、戦略委員会間でディスカッションも行いました。また、支部の研究会や委員会の部会活動の計画・運営・結果のとりまとめを行い、財務チームと共に部会予算の策定を進めました。今年も毎月理事会前に開催する戦略運営委員会では多くの施策の審議や報告があり、議論されました。支部活動が活発に進められている様子が分かります。

評価委員会

評価委員会は、事務局長を含む事務局職員の給与・賞与について、事務局長の提案を受けて、同様な非営利団体の状況、日本支部の財務状況、職員間のバランス・貢献状況

などを勘案して理事会に提案します。また、会員・部会表彰者の選考を行い、理事会に提案します。2020年度は、新型コロナウイルス対応リモート勤務手当の支給やPMI Chapter Awardの受賞を考慮し、事務局職員の賞与支給時に一時金を付与しました。

規約改定委員会

2020年度、規約改定委員会では、「アドバイザー制度創設」、「支部規約改定」、「Charter Agreement改定へのコメント作成」に取り組みました。「アドバイザー制度」は、従来の顧問に代わりアドバイザーを設けるものです。「支部規約改定」は、理事の任期、理事の改選、財務担当理事の承認を要する支出額の見直し、およびアドバイザー制度の導入などです。「Charter Agreement改定案へのコメント」として、本部の「Charter Agreement改定案」に対する支部としての見解・意見を提出しました。

監事

監事は日本支部の健全で持続的な発展のため、理事の職務執行監査および会計監査を主たる業務として担っています。本年は監事2名が交代しました。それぞれの知見(銀行・企業内部監査・企業監査役等)を活かし活動を展開しました。

会員5,000人の大規模組織に相応しい体制構築のため、理事は大幅に増員されました。その役割分担と執行状況を評価するため、新型コロナ禍の下で制約の多い中、多くの理事・事務局員へのヒアリング、関連書類確認を実施しました。

地域サービス委員会

首都圏以外の地域在住の会員の皆様へのサービス向上、新しい地域コミュニティの形成、地域コミュニティ活動の活性化を目標に活動しています。

全国5ヶ所を主催地域としたウェビナー形式でのセミナーを企画・開催し、延べ690人に参加いただきました。2020年度は、「PMI ビジネスアナリシス・ガイド紹介」と「ワークショップ or パネルディスカッション」の二部構成で実施しましたが、オンライン開催になったことで、首都圏を含め全国の皆さまに地域コミュニティの活動を紹介することができました。この中で、福岡地域を主体とした九州コミュニティでも、主体となって地域セミナーを運営するなど具体的に活動しました。特に、広島地域を主体とした中国コミュニティでは、地域サービス委員会の支援の下、初めて特別セミナーを独自で開催するなど、コミュニティの活性化を図ることができました。

今後も地域の皆さまの期待に応えて、情報発信、地域セミナー開催、地域コミュニティの活性化、そして、地域コミュニティの形成などの活動を継続して進めていきます。



地域サービスの活動母体

PMコミュニティ活性化委員会

日本支部会員のコミュニティを活性化する交流の場や情報を提供し、アクティブメンバーの増強と日本支部の価値向上に貢献することが目的です。2020年度は部会リーダーと共に、日本支部の価値向上施策や部会コミュニティを活性化するための施策を策定することを目標に活動しました。

4つのWG(1.リーダーシップ推進、2.部会連携、3.情報発信、4.ボランティア活動支援)を通じて、研究会・委員会等の部会(支部会員コミュニティ)の活性化を推進しています。2020年9月に、部会リーダー育成のためのリーダーシップミーティング「LM2020」を企画・開催しました。これは日本支部における重要な恒例イベントの一つとなっています。また、「部会リーダー交流会」を4回開催し、相互の活動内容の理解、連携の促進につながっています。2021年度は更なる活性化のため新たな施策を検討しています。

組織拡大委員会

組織拡大委員会は支部活動の中心となる個人会員および、法人スポンサーの獲得をミッションとする戦略委員会です。2020年度は、PMI本部の協力の下、PMP®等PMI資格の保有者・取得予定者を対象とした支部入会促進オリエンテーションを開催し、支部の認知度向上と新会員獲得を図りました。

またプロジェクトマネジメントに関する国内での認知度や日本支部への関心・期待、ニーズなどを幅広く情報収集するためにPMP取得者、IT業界関係者および18歳～35歳の若年層を対象としたステークホルダー調査を実施しました。

その他にも「内閣府地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」での活動やPMI認定教育機関向けの情報提供なども継続して実施しています。

国際連携委員会

国際連携委員会は、PMI本部やPMIアジア太平洋オフィス(AP)、他支部との連携強化を図り、情報やリソースの共有を推進することで、日本支部のVisibility向上や支部活動の充実に取り組んでいます。

2020年度の活動ハイライトは、日本支部として初めてPMI Chapter of the Year Awardに応募し、支部の活動実績が認められ晴れて受賞できたことです。この受賞を機に、他支部から研究会活動やイベント運営に関する問い合わせをいただき、日本支部の豊富な経験を海外に発信することができました。9月にはPMIのリージョン9および15の合同イベントにおいて、日本フォーラムのオンライン開催について報告し、そのノウハウを近隣支部と共有しました。

また、APチームとの月例打合せにより緊密に連携することで、各委員会が推進する、ステークホルダー調査、翻訳ツールの利用、支部紹介ビデオクリップの作成施策において、PMI本部の支援を得ることができました。この他にも、VES(Virtual Experience Series)などのイベント情報、ATPやGuest PassなどのPMI本部の制度情報をタイムリーに入手し、関係者と共有して支部運営に役立てました。

今後も、日本支部の充実した活動内容を発信し、PMI本部や他支部からの評価を高める活動にも努めていきます。

教育国際化委員会

教育国際化委員会では未就労層を中心とした国内でのプロジェクトマネジメント(PM)教育の裾野拡大を国内教育機関との連携を通じて推進しています。主な活動はアカデミックスポンサー制度の運営、日本フォーラムにおけるアカデミックトラックの企画・実施、PMI教育財団リエゾンを通じたPMの実践教育の調査・研究です。

2020年度はアカデミックトラックのオンライン実施や、学生を対象としたPMワークショップの実施と学生PMプロジェクトのメンタリング等の新しい活動も実施することができました。また、アカデミックスポンサーである芝浦工業大学に対して、教職員向けPBL講座への協力やゲスト講師派遣などの産学連携活動にも力を入れました。



標準推進委員会

2020年度は、PMIの標準に関する情報を収集し、優先順位をつけて4つの標準類を翻訳し、さらに翻訳を展開するためのセミナーを5回実施することを計画しました。さらに、翻訳の品質、生産性を高めるためのリソース改善を行うことを目標としました。

標準類の翻訳プロジェクトとして、「ポートフォリオマネジメント第4版」、「WBS実務ガイド」、「リスクマネジメント標準」の3つの標準の翻訳プロジェクトを推進しました。

標準類の展開については、フォーラムにおいて標準類の全体の紹介やPgMP®, PfMP®関連セミナーを4回実施し、標準類の理解に努めました。特にPgMP®, PfMP®については試験合格者の事例や受験のための準備等を説明・紹介することにより、今後試験に挑戦する方々には好評でした。また、翻訳メモリ導入による生産性の向上、翻訳プロセスの標準化による翻訳品質の向上の基盤ができたので、今後は継続的な改善を行っていきます。

部会横断活動

リーダーシップミーティング2020

今年で6回目になるリーダーシップミーティング2020 (LM2020)は、PMコミュニティ活性化委員会が中心となって企画しています。日本支部の各部会(委員会、研究会、プログラム)から、リーダーやアクティブメンバー2~3人に参加いただき、今後のPMI本部や日本支部のビジョンや方向性、施策などを共有したり、参加者のリーダーシップ育成を目指したワークショップを行ったりすることで、よりアクティブな部会活動を促し、PMコミュニティを活性化させるのが目的です。

新型コロナ禍にあった2020年は、会場集合研修を断念しZoomを用いたリモート形式で実施しましたが、合計83人が参加、まる一日にわたり熱い議論が展開されました。

今年の主テーマは「ニューノーマル時代の変革期における日本支部の役割」です。「ニューノーマル」とは、「新しい常識・常態」という意味ですが、世界的な新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに社員が出勤せずに業務が遂行できるリモートワークの普及、IT基盤のインフラ整備やビジネスモデルの変革、DX(デジタル・トランスフォーメーション)が急速に進む現況を指す言葉として世に広まりました。ニューノーマル時代において日本支部の活動のあり方を会員メンバーで討議して、活気あふれるボランティア活動とするための中期計画や次年度計画へ反映する提言をまとめました。

LM2020最初のアジェンダである基調講演は、「PMI 4.0: PMI 2020年から今後の展望」というテーマで、シンガポールからのリモート参加でSoHyun Kang氏(リージョナル・エンゲージメント・ヘッド、アジア太平洋地域支部統括マネジャー)によるスピーチでした。昨年のPMI創立50周年以降の取り組みとして、進行中のPMIプロダクトのロードマップや、一般市民を対象としたプロジェクトマネジメント認定資格の創設、COVID-19後のプロジェクトマネジメントの重要課題、2022年に向けて目指すことなど、今後のPMIの展望や日本支部への期待についてプレゼンテーションしていただきました。

次に、2020年度に就任した片江有利会長から「ニューノーマル時代の変革期における日本支部の役割」と題した講演があり、新型コロナ禍の下での日本支部の取り組みや、今後取り組みたいことについて説明がありました。

午後からは、「ニューノーマル時代の変革期における日本支部の役割」をテーマにワークショップを行いました。グループ討議は8グループに分かれ、ターゲットとする4つのカテゴリー「部会メンバー」、「新規メンバー」、「ネクストジェネレーション」、「外部ステークホルダー」について討議が展開されました。

LMの価値は、①情報共有によるPMコミュニティの活性化、②個人のリーダーシップ・スキル向上です。

2021年も9月に開催予定です。



ミッション委員会 未来創造プログラム ● 本多 亮悟

所属する未来創造プログラムからの推薦で、今回初めてリーダーシップミーティング(LM2020)に参加しました。LM2020は、午前中のPMI本部の最新動向と日本支部の今後の役割に関する基調講演が素晴らしい! 午後のセッションでも、与えられた課題に対して各部会代表の方々による活発なディスカッションがあり、日本支部はバイタリティ溢れる人たちの集合であると感じることが出来ました。2021年度も機会があれば参加したいと思います。

COLUMN

部会リーダー交流会

日本支部は会員の皆さまに、研鑽の場、情報交換の場、PM同士の交流の場、日頃の研究成果の発表や疑問の解消の場としての、各種研究会(現在17種類)やブランチ(関西、中部)およびプログラムといった「部会活動」を支援しています。部会リーダー交流会は、これら部会のリーダーが一堂に会して相互にコミュニケーションし、日頃の研究成果の発表や疑問を解消する場として定期開催しています。

2020年度は新型コロナ禍に鑑み、すべてリモートで半日のセッションとした上で、四半期毎に計4回(3月、6月、10月、12月)開催しました。Zoomのブレイクアウトセッ

ションを活用してグループディスカッションなども実施し、12月は全ての部会から一年間の活動実績と次年度の活動計画を発表いただきました。

戦略運営委員会での審議内容の共有や、各種イベント情報、参加者からのライトニングトークなどを中心に、相互の活動内容の理解、連携の促進につながり、日本支部の活動内容の全てがわかる非常に価値のあるセッションとなっています。

2021年度は支部会員の皆さまにもイベントを共有していただける形を含めて検討していきたいと考えています。

首都圏中心の支部会員による活動

IT 研究会

情報システム構築やITプロダクト開発といったICTビジネスにおけるプロジェクトマネジメントに関するベスト・プラクティスを研究しメンバーのスキル研鑽を図るとともに、情報共有・交換を行う有志の集まりです。2020年度はITプロジェクト現場における Hints & Tips を取りまとめ、IT系 若手プロジェクト・マネジャー向けガイドの作成を目標に活動しました。

ITプロジェクト現場における Hints & Tips の作成は2016年度からの継続的に行っている活動です。2020年度は2019年度と同様にPMBOK®第6版を活用し、日々のプロジェクト現場で起きているリアルな問題を共有・議論し、Hints & Tips のネタとして収集しました。多種多様なキャリアを持つメンバー同士で議論を行うことにより、メンバー自身の新たな気づきや成長につながりました。

デジタルイノベーションの進展とともにITプロジェクト現場で起きつつある新たな課題やテレワーク環境下での効果的なマネジメント手法についてもテーマとして掘り下げて、新時代のベスト・プラクティスとして取りまとめしていく予定です。



月例会の様子

統合プロジェクト・パフォーマンス・マネジメント (IPPM) 研究会

2004年に発足したEVM研究会は、2019年に統合プロジェクト・パフォーマンス・マネジメント(IPPM)研究会に改称し、EVM やESなどを中核手段とした総合的なパフォーマンス・マネジメントを調査研究する活動に一新しました。

本研究会の研究目標は、「的確な科学的パフォーマンス情報の提供により、プロジェクト・マネジャー及びチームの戦略策定と意思決定のマネジメント能力を高める統合的技法体系の確立を目指す」ことです。パフォーマンス・マネジメント手法に関連する多数の海外論文を翻

訳して定例会で解説し、議論しています。2020年度は、PMIの「EVM 標準」の翻訳研究を行いました。その成果は、支部内の各部会に公開し、共同研究を呼び掛ける予定です。2021年度は、ESの拡張機能「Earned Schedule Plus」の翻訳研究を行う他、機械学習に関する基本的な知識・技法の取得に向けての研究も行う予定です。



PMI日本フォーラム発表のタイトル

ポートフォリオ／プログラム研究会

「日本人PfMP® & PgMP®100名構想」を掲げ、中国47名、インド76名、日本20名という状況を打破すべく関連セミナーを開催しました。定例会では、DX時代のPfM/PgMはどうあるべきかを深掘することに焦点を当てました。

「PfMP®/PgMP® 資格取得セミナー」を3回開催した結果、PfMP®/PgMP® 資格への挑戦者が何名か現れ、研究会のメンバーも43名から58名に増えました。

当研究会では「ポートフォリオマネジメント標準」第4版の翻訳に関わっており、日本語版発刊が目前となっています。また、会員研究報告書については部会では最多の3件の論文が採用されました。

定例会では毎回忌憚のない意見が飛び交い、ワイガヤのサロンの雰囲気を楽しんでいます。



PgMP® 資格取得セミナーの様子

PM タレントコンピテンシー研究会

人格コンピテンシー育成方法、タレント・トライアングルやDXに見る新しいPMの役割とコンピテンシーを探求しています。2020年度はPMCDF 第3版の日本語訳の出版とその普及推進を目標に活動しました。

部会活動

2020年度、当研究会で翻訳を実施した PMCDF 第3版の日本語版が出版されました。定例会ではPDCDFの内容や活用方法について議論し、日本フォーラムでは『DX時代に求められるPMコンピテンシー～私たちの生きる道とは～』、『進化するPMCDF～PMCDF第3版とPMコンピテンシー開発への活用～』の2編を発表しました。12月にはPMCDFの解説、活用事例を紹介するセミナーも開催し好評を得ました。多様な多才なメンバーと楽しく研究会活動をしています。



セミナー後の振り返り会の様子

組織的プロジェクトマネジメント研究会

組織的プロジェクトマネジメント(OPM)の方法論やさまざまな組織論を研究し、日本の組織へのベストプラクティスの普及・展開を目指して活動しました。

2019年度に翻訳作業を行った、OPM標準の日本語版が7月に出版されました。日本フォーラムでは、COVID-19のような想定外の事態に対するOPMの活用法について講演しました。毎月の定例会では、新しい働き方に向けた組織の対応なども議論のテーマに取り入れ、プロジェクト・エコノミー、組織のアジリティ、組織変革、デジタルトランスフォーメーションなど、組織に関わる幅広いテーマで議論を行い、メンバー間の知見を高める活動を行いました。

リスク・マネジメント研究会

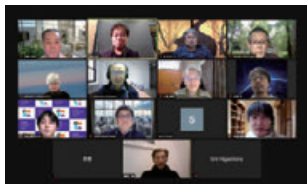
新しいメンバーの獲得と新旧会員間コミュニケーションを活性化させると共に、フォーラム発表に向け、研究活動を活性化させ、新しい価値を創造する。

コロナ禍でFace to Faceでの活動が制約される中、ZoomやWebなどのネットワークによるコミュニケーションを中心に活動を行いました。日本フォーラムでは『明日から現場で使える チーム・マネジメント小技集のご紹介』のタイトルで発表しました。また新しい試みとして、テーマを決めてメンバー同士がWeb上で72時間の文字による非同期コミュニケーションを行い、その後Zoom上での振り返りセッションを行うRM Jamを毎月実施しました。

PMO 研究会

企業や団体でのPMOのあるべき姿や取組に関する研究・情報発信を行い、日本でのPMOの発展・プレゼンス向上を目的としています。2020年度はコロナ禍で活動が制限される中、部会メンバー間の交流活性化を目標に活動しました。

当研究会は発足から11年目を迎え、次の10年を見越して「時代に合ったPMOとは何か？」をテーマに活動しています。



2020年度はオンライン オンラインでの全体月例会の様子

での活動が主体となりました。毎月の月例会の他、5つのWGに分かれて、WG毎の月次オンラインミーティング、日本フォーラムでの発表(3コマ)、会員研究報告書の作成、研究会内での「戦略的PMO」研修等の活動を実施しました。

現在、専門家集団としてのPMOが改めて脚光を浴びています。今後も積極的にPMOのあるべき姿を探求していきます。

PM教育研究会

「プロジェクトマネジメントに関する実践的教育プログラム」の提供を通じて、これからの社会を担う次世代人材の育成に貢献することを目標に活動しました。

研究会としてのPM教育の実践では神奈川県短期大学校にて1学期間の「プロジェクトマネジメント」の講義を実施しました。また、メンバーの知識向上のため他の研究部会と合同で勉強会も実施しました。定例会ではオンライン授業下での「プロジェクトマネジメント」のワークショップをどう行うか?等の議論を行っています。

プロジェクトマネジメント研究会

PMBOK®ガイドを含む諸標準の研究、現場プロジェクトへの適用貢献を目的に、2020年度も組織を越え本音で議論する場を提供し、参加者のレベルアップを図ることを目標に活動しました。

2020年度はPMBOK®ガイド第7版の研究を主な活動とし、その成果を日本フォーラムで講演しました。また、PMBOK®ガイド第6版に準拠した解説記事を掲載し、完結しました。下記URLにて「『PMBOK®ガイド』第6版紹介シリーズ」として掲載しているのでご参照下さい。
<https://www.pmi-japan.org/topics/pmi1/>

プロジェクトマネジメントに関して、現場の問題や悩みをぶつけ合いながら、気楽に議論するコミュニティである「PM-ZEN」。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、オンラインでの開催を計画しましたが企画・計画が難航し2月26日の開催が最後となり3月以降は開催できませんでした。2021年度は開催しますので以下のURLをご確認ください。
<https://pm-zen.connpass.com/>

ビジネスアナリシス研究会

ビジネスアナリシスに関する調査・研究を通じて、現場で活用できる具体的な手法を提供することで、ビジネスアナリシスの普及を行います。2020年度は、2019年に引き続き、BA標準のツール研究を主軸に活動しました。

日本フォーラムでは「ビジネスアナリシスにおけるツールと技法についての概説」、「プロジェクト・マネジャーとビジネスアナリシスとのコラボレーションの



リモート開催となる前の1月の定例会の様子

重要性」と題し、オンデマンドにて発表しました。また、定例会は、コロナ禍の中でリモートとなり、ディスカッションをしづらい状況の中でしたが、昨年に引き続き、標準・ガイド掲載のツールと技法の調査・研究を続け、実践でどう活用できるか研究を深めています。

ソーシャル・プロジェクトマネジメント研究会

社会課題解決の活動に適したPM手法を開発・普及することにより、社会の発展に貢献することを目的としています。2020年度はソーシャルPM手法の更なる普及を目標に活動しました。

コロナ禍において柔軟な対応が必要な年となりました。月2回の定例会はオンライン開催とし、7月の日本フォーラムは3講演をオンデマンドで実施しました。

新たな試みとして8月よりブログを開始し毎月1本以上の発信を継続しています。

9月には大学向けソーシャルPM講座をオンデマンドで開催しました。

なお、毎年好評を博していた「一般向けワークショップ(終日、全3回)」は残念ながら中止とし、2021年度開催に向けて企画・準備中です。



オンラインでの月例会の様子

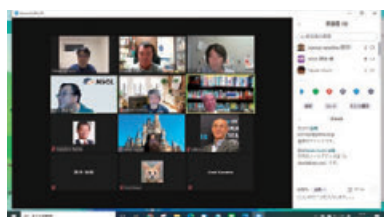
アジャイル研究会

PMIの立場でアジャイルの普及、啓発を行うことを目的とし、2020年度はこれまで継続実施してきた「アジャイルPMの意識調査」についての情報発信とともに、明治大学との共同研究、日本フォーラムでの発表、外部団体(JISA)との連携を中心に活動しました。

アジャイルプロジェクト実態調査の分析結果および、明治大学との共同研究「共創を加速するアーキテクチャー」の2件をフォーラムで発表し、どちらも高評価を得ました。この2件は会員研究報告にも寄稿しました。

外部機関連携としてJISAアジャイル開発グループ主催イベントへの登壇、芝浦工大での学生向け特別授業を実施し、日本支部での内部連携としてPM部門長セミナーへの登壇、PMBOKセミナー・プログラム定例会でコラボを行いました。

その他、リモートでの定例会を毎月実施しました。



Zoomでのリモート定例会の様子

ステークホルダー研究会

PMBOK®のステークホルダー・マネジメントを中心に、広くステークホルダー・マネジメントに関する書籍や情報の収集を行い、日本支部会員に研究成果を展開することを目的とし、2020年度はPMBOK®ガイド第7版および、アンケート結果の分析・展開を目標に活動しました。

1月～2月に行ったステークホルダー・マネジメントに関するアンケート調査の分析を行い、日本支部会員が抱えるステークホルダー・マネジメントに関する問題や課題を抽出し、PMBOK®ガイド第7版のステークホルダー・マネジメントでどのように解決できるかを目標に研究を行いました。

ただし、PMBOK®ガイド第7版の発表が遅れたため、knowledgeの電子化部分であるstandard+の紹介と、その中のステークホルダー・マネジメントに関する記事を、アンケート結果と合わせて日本フォーラムにて発表しました。

また、コロナ禍でのオンラインセミナー実施に向けて準備を行いました。



日本フォーラムでの発表風景

PM 翻訳出版研究会

PMIが発行する実務標準や定期刊行物の翻訳や出版を通じて日本支部会員や国内PMコミュニティへの貢献を活動目的としています。2020年度は対面での活動が行えないこともあり、定例会等の活動を実施できませんでしたが、標準推進委員会との合同プロジェクトへ参加して活動しました。

当研究会のメンバー数名と標準推進委員会のメンバーとの共同でWBS実務標準の翻訳プロジェクトに参加して活動しました。

また、日本支部の部会間の交流を深める部会リーダー交流会に参加しました。

International Relation Community, IRC 研究会

コロナの影響下でもメンバー間の連絡を絶やさず、研究会のミッションである海外および国内の多彩なPM同士の交流を促進しPMスキルを共有すべく、日本フォーラムでの事例発表や海外からのリモート講演などを積極的に行いました。

Zoomでのオンラインセッションをいち早く活用し、沖縄やニュージーランドなど遠隔地からのプレゼンテーションの経験を活かしてスムーズに月例会を行いました。

「Renewable Energy Projects-Management and Challenges」と題して日本フォーラムの英語トラックにて発表し大きな反響がありました。

部会活動

月例会では、海外よりPMIのYouth at Project Managementの副代表、Anja Blacha氏、英国のEddy Dokubo氏を招請し発表いただきました。

日本のほかインドとモンゴルから新規メンバーの加入があり、コロナ禍の中で活動が限定される中でも実り多き年でした。

PMBOK® セミナー・プログラム

オンデマンド配信用の動画制作および、PMBOK®ガイド第7版の勉強会を行いました。

オンデマンド配信によるセミナーのために動画制作に着手しましたが、撮影用機材の準備や撮影操作などに不慣れであったため、制作の進捗が思ったようにならず、年内での制作は叶いませんでした。2021年度には動画制作を完了させセミナーの配信を行いたいと思います。

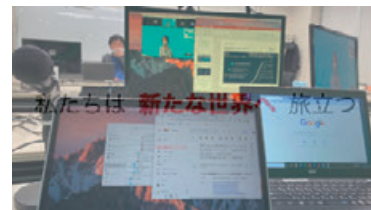
また、PMBOK®ガイド第7版の公開が予定よりも遅れたため、想定していたような学習ができませんでしたが、プロジェクトマネジメント研究会に講演いただいたおかげで第7版に関する知識の向上を図ることができました。

2021年度は、第7版が公開され次第、より深い学習をしていこうと思います。

セミナープログラム

セミナーを通じてPMへのスキルアップ、人的ネットワークの形成機会の提供を目的としています。2020年度も月例セミナー・Festaの通常開催を目標としていましたが、3月よりコロナ禍をうけオンライン開催を目標に変えて活動しました。

タレント・トライアングルのうち、一般のPM系セミナーでは受講機会が少ないリーダーシップ、ストラテジック&ビジネスマネジメントを主なテーマとして講師を選定しています。新型コロナ禍により3月度月例セミナーは中止を余儀なくされたものの、新春特別セミナー、月例セミナーを全8回開催し、延べ参加人数777名、平均95%を超える高い満足度を得ました。また、11月に開催したJapan Festa(2日間10講演)では、初のウェビナー開催に加え、オンデマンド配信を実施し、支部会員紹介料金の新設定といった施策を導入し、申込人数は449名2日間の延べ人数は898名と昨年より170名の大幅増となり、講演の評価も平均98.3%の高い満足度を得ました。



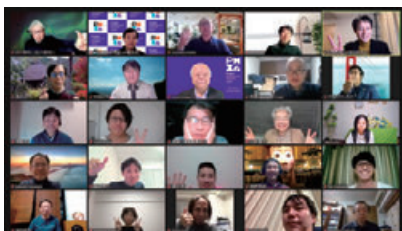
Festa2020リハーサルの様子

関西ブランチ所属支部会員による活動

関西ブランチ 運営委員会

月例会と日本フォーラムでのリハーサル、成果発表会を予定通り開催できました。コロナ禍で初のオンライン開催でしたが、意見交換や交流会など問題なく運営できました。

月に一度、関西ブランチの研究会代表と運営委員でブランチ運営の企画・検討を行っています。2020年度は、コロナ禍のため3月以降のリアルなイ



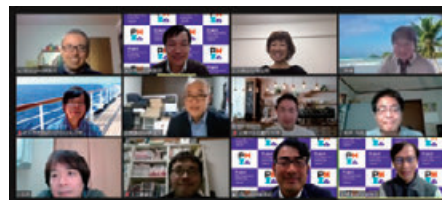
運営委員会月例会の様子

イベント開催は控えましたが、Webのリモートイベントを2回開催し、関西地域を中心に皆さまの知識習得機会を提供できました。また、12月の成果発表会では、新会長のご挨拶や中部ブランチからの講演などテーマも広がり、参加者も過去最大になるなど、充実した学びの場となりました。

関西ブランチ プロジェクトマネジメント実践研究会

実践研究によるプロジェクト成功率向上とプロジェクト・マネジャーの実践力向上を目的としています。2020年度は日本フォーラム発表2件とショートケース・ワークショップの地域開催を目標に活動しました。

月に一度、関西ブランチの研究会代表と運営委員でブランチ運営の企画・検討を行っています。2020年度は、コロナ禍のため3月以降のリアルなイベント開催は控えましたが、Webのリモートイベントを2回開催し、関西地域を中心に皆さまの知識習得機会を提供できました。また、12月の成果発表会では、新会長のご挨拶や中部ブランチからの講演などテーマも広がり、参加者も過去最大になるなど、充実した学びの場となりました。



オンライン版ショートケース・ワークショップ(リハーサル)の様子

関西ブランチ 医療プロジェクトマネジメント研究会

医療にふさわしいプロジェクトマネジメントの在り方を研究することを目標に活動しました。

研究組織におけるマネジメントのあり方を検討し、関西ブランチの2020年度成果発表会にて、「OPMおよびDADの基礎研究イニシアチブへの適用の試み」と題して発表しました。

基礎研究はヒューリスティックに推進され、属人的な勘・経験・度胸に依拠する場面が多いという特徴を有します。

このように、組織におけるマネジメントのあり方について研究し、新たなモデルの構築に繋げるべく活動を行いました。2021年度も継続して研究を行います。

IT 上流工程研究会

プロジェクトマネジメント、ビジネスアナリシス、アーキテクチャデザインといった専門領域を横断する探究を通じて、真にビジネス価値を創造するための処方箋を提言することを目指して活動しました。

PMI タレントトライアングルの視点から BRM (ビジネス・リレーション・マネジメント) プロセスモデルのデザインコンセプトを得ることを目指し、新たな戦略的ロールとしてのプロジェクトマネジメント人材が実践する BRM プロセスモデルを構築しました。

地域セミナー (関西、広島) においては、「ビジネスアナリシスとプロジェクトマネジメントの融合」をテーマにパネル討議を実施し、ビジネスアナリシスとアーキテクチャの意義を広く発信しました。

関西ブランチャ 定量的プロジェクトマネジメント事例研究会

定量データをプロジェクトマネジメントに活用するノウハウ収集と CCPM を研究しています。2020年度は、参加者のプロジェクトや研究内容を題材に毎月複数事例発表を行いお互い学び合う風土を醸成しました。

日本フォーラムでは「設備保全活動における DX 対応と定量的データ」、関西ブランチャ成果発表会では「グローバル臨床試験におけるプロジェクトマネジメント:ひととシステム」を発表しました。また、情報共有と事例発表を目的とした合同事例共有会を毎月開催し、『真の学びは対話を

通じた相互理解や気付きにある』をコンセプトに、他の研究会メンバーにも門戸を広げ、多様な意見やディスカッションにより新たな価値観や気付きを得ることが出来ました。

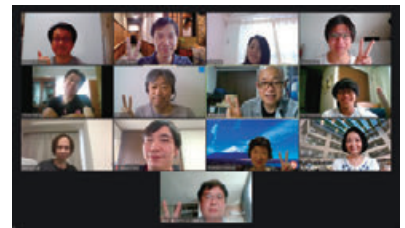


合同事例共有会の様子

関西ブランチャ プロジェクトマネジメント創生研究会

2020年、我々は Vision 型コミュニティから Empathy 型コミュニティへと移行しました。それは、“PM 創生研という場で、さまざまな経験・背景を持つ人たちと議論し、新しい学びや気づきを発見したい”という想いがベースとなります。

2020年度はオンライン (Zoom) 中心の活動となりました。激動かつ不確実性の時代を現実でも実感する昨今、7月の日本フォーラムでは、“バックキャスト法によるプロジェクト実務者・経営者の「生存戦略」考察”のテーマでの講演を行いました。一方、本研究会も、創設から約10年が経過し、このタイミングで、今一度 WHY”なぜこの研究会に参加しているのか”を再考し、新たな Empathy 型コミュニティへの移行を決めました。



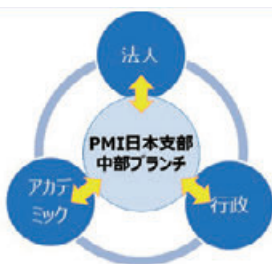
オンライン活動の様子

中部ブランチャ所属支部会員による活動

中部ブランチャ 運営委員会

中部ブランチャの運営を行っています。2020年度は中部ブランチャ創立5周年イベント開催の企画と運営、PM サロン/セミナー部会、地域ソーシャルマネジメント研究会の継続的な支援を目標に活動しました。

2020年度は COVID-19 の影響で Web 会議での開催に切替え、月1回のペースで実施しました。主なテーマはセミナー企画、研究会活動、その他情報の共有です。毎回、前月の活動振り返り、当月の活動計画、ToDo 事項の確認など PDCA サイクルで回し、活動の活性化を図っています。創立5周年イベントはオンラインで開催し、全国の多くの方に中部ブランチャの活動を発信することができました。

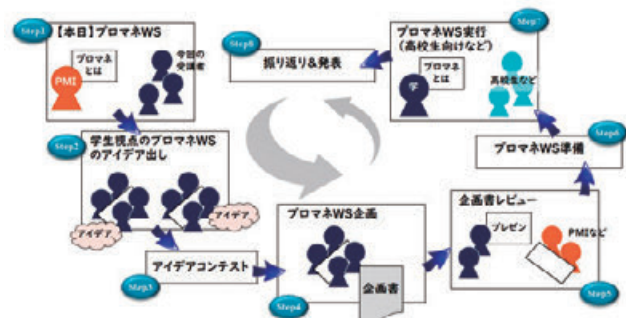


コミュニティ活動

中部ブランチャ PM サロン/セミナー

これまではセミナー開催と座談会の2つの形式でプロマネ・ノウハウの浸透と強化を進めてきましたが、2020年度はオンライン開催という新たな形式で、より広い地域かつ世代への啓蒙活動に挑戦しました。

教育国際化委員会との連携により、学生向けプロマネ・ワークショップを企画しました。単に知識を伝えるだけで



部会活動

はなく、知識を習得した学生たちが自ら伝える側に立って、企画から準備、実施までの全てのプロセスを体験することにより、プロジェクトマネジメントの深い理解と伝承ノウハウの蓄積につなげることができました。今回参加してくれた学生が次世代のプロマネを牽引してくれるよう更なる活性化を図っていきます。

中部ブランチ 地域ソーシャルマネジメント研究会

本研究会は、地域の活性化や社会的な課題の解決に向けプロジェクトマネジメントがどのように貢献できるかを考え実践する研究会です。2020年度はこれまでの活動内容を可視化することを目標に活動しました。

中部地域で社会課題解決に積極的に取り組んでいる豊田市へのこれまでの支援から、プロジェクトマネジメントをどのように活用することで、地域社会活動に貢献できたかを、分析・整理しました。また、コロナ禍における新たなSDGs啓蒙活動の一環として、研究会メンバーが作成し

た「楽しみながらSDGsについて学べるカードゲーム」を、TV会議でつないだ参加者同士で実施できるようオンラインコンテンツに仕立て上げる支援も行いました。



法人スポンサー社員による活動

人材育成 スタディー・グループ

各メンバーが遭遇したプロジェクトの場面を題材にプロジェクト・マネジャーに必要な人間力を研究しています。2020年度は人間力の発揮に必要な行動を「べし・べからず」集にまとめることを目標に活動しました。

これまでに「PMCDF 副読本」、「プロジェクト・マネジャーのための人間力強化書」を公開しました。現在は、プロジェクト・マネジャーが困った時にバイブルとして使える「プロジェクト・マネジャーが困った時の解決ガイド(仮称)」をまとめています。

今、注力しているのは人間力の発揮に必要な行動を「べし・べからず」集にすることです。私たちメンバーが熱い議論を交わす過程は、自身の人間力向上にもつながっています。



定例会の様子

若手PM育成スタディー・グループ

若手PMの育成を目的に、3つの観点・テーマ(① PM候補者選定ポイント・方法、② PMのモチベーション維持の方法、③若手PMを育成する方法)に分けて検討しました。2020年度は当初目標完了を受け、新目標・次テーマの選定を目標に活動しました。

2020年度は、SG活動10年間のプロジェクトを取り巻

く環境変化(Agile, AI, DX等)を洗い出し、これまでの活動成果である ① PM候補者選定ポイント・方法、② PMのモチベーション維持の方法、③若手PMを育成する方法も見直すことが必要との議論を行ってきました。結論として、第4のテーマは、環境変化を踏まえたこれまでの活動成果見直しとして、「これからの若手PM育成」を選定、21年度より検討開始するところとなります。



Zoomによる定例会

ケースメソッドスタディー・グループ

当スタディー・グループでは、プロジェクト・マネジャーの実践力を向上させる施策として『ケースメソッドを取り入れたPM育成』に注目しています。2020年度はケースの作成プロセスの検討と、モデル化の研究に取り組みました。

主な成果は、ケースを事例から落とし込んでいくプロセスのモデル化、ケースとその活用の実例を収集・研究し『ケースメソッドの実践的なガイド』として体系化、日本フォーラム2020での活動報告等です。なお、ガイドについては、初めて導入する企業でもすぐに使えるレベルでの公開を目指し策定中です。

各種セミナー

外部講師招請によるもの

月例セミナー

月例セミナーはセミナー・プログラムのメンバーが講師選定・折衝・準備・当日運営の全てを務め、現場PMの方々が興味を持つ旬のテーマ・講師を選定しています。2020年度はコロナ禍のため3月度は止む無く中止となりましたが、4月度は日本支部として初めて挑む完全リモートセミナーとなり、数度の運用勉強会、講師を交えたりハールスを経て万全の体制で臨んだ結果、大好評裡に終了しました。

生花を使ったチームビルディング体験、リモート環境下における業務・働き方改革、現役クラウンによるコミュニケーション術など、多岐にわたるテーマで各界の専門家に登壇いただき好評いただきました。

2020年度 月例セミナー

講演月	テーマ	講演者	所属
1月 新春特別	初笑い! 2020年 会社生活を楽しく送る方法	木下 山多 氏/ 船坂 綾子 氏	合同会社 un-Limited School 代表/チーフカウンセラー
2月	花を使ったチームビルディング ～心の声を引き出す新たなテクニック～	櫻井 はる枝 氏	HARUE FLOWER 代表取締役社長
4月	「仕事がサクサク進む!」 生産的コミュニケーションの基本動作	榊巻 亮 氏	ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ株式会社 ディレクター
5月	「常に改善する組織への風土改革を目指す」 ～地方公共団体における挑戦、自治体3.0を目指して～	酒井 直人 氏	東京都 中野区長
6月	「テレワークで賢く進める働き方改革」 ～テレワークという視点で考える「コロナ後の働き方」～	鶴澤 純子 氏	株式会社テレワークマネジメント シニアコンサルタント
8月	クラウン(道化師)流 コミュニケーション術 ～笑いの伝播～	大棟 耕介 氏	有限会社プレジャー企画 代表取締役社長
9月	謎解きワークと インプロワークから学ぶ!! ～「成果を出すチーム」と「効果的なコミュニケーション」～	野原 秀樹 氏	株式会社 M A N Y ABILITIES 代表取締役
12月	インターネット社会の中での 情報技術者倫理 ～情報モラルをどう学び、どう教えるか～	稲垣 実 氏	船橋情報ビジネス専門学校 産業教育事業部長

アジャイル関連セミナー

2020年度のアジャイル関連セミナーは新型コロナウイルス感染防止のため教室での開催は2月のみとしました。その後はZoomを使用して2回開催したため、今までに無い地方の方にも参加いただきました。

「アジャイルプロジェクトマネジメント基礎」では、アジャイルプロジェクト成功の鍵となる「アジャイルの基本的な考え方を正しく理解すること」に焦点を合わせています。「アジャイルプロジェクトスタートアップ入門」では、アジャイルプロジェクトにおけるビジョニングや見積りと計画について、ワークショップ中心で実施しました。

アジャイルの基礎知識を理解した後の「アジャイル実践セ

ミナー」では、国内外で採用例の多いスクラムのプロセスをワークショップで体験し実践力を身に付けていただきます。

教室開催だけでなく今後もリモート開催を増やしていくこととしています。

デザイン思考セミナー

2020年度は「デザイン思考基礎」1回および、「デザイン思考実践(2日間)」1回を2月に教室開催しましたが、4月から7月に予定していた3コースはコロナ禍のため中止しました。12月に新しい試みとして「デザイン思考基礎コース」をZoomでリモート開催しご好評をいただきました。

「基礎コース」は、まず顧客経験とは何か、なぜ重要かといった基本的考え方を紹介し、一部の技法をワークショップ形式で体験するものです。2日間の「実践コース」では、顧客経験の理解を通じて誰も気づいていなかった解釈(インサイト)を定義し、それを基にアイデアを出して統合する実践的手法をワークショップで体得するものです。2日間の「応用コース」では、ビジネスモデルを構築した上で自組織がイノベーション企業に変革するシナリオを描くことを学ぶものです。

今後もこれらのコースを教室開催およびリモート開催でご提供していく予定です。

ディシプリンド・アジャイル・セミナー

2020年度より新たに「ディシプリンド・アジャイル」のセミナーを開始しました。

当初はワークショップを含む「ディシプリンド・アジャイル基礎」コースを4月に予定していましたが、コロナ禍のため中止しました。7月にZoomウェビナーを使用して2時間でディシプリンド・アジャイルの概要をご案内する「ディシプリンド・アジャイル概説」を開催したところ好評をいただいたため、その後計3回開催しました。さらにワークショップを含みプロジェクトへのディシプリンド・アジャイル適用を疑似体験できる「ディシプリンド・アジャイル基礎」コースもZoomを使用してリモート開催しました。

PMIの重要なプロダクトの一つとなったディシプリンド・アジャイルをより多くの方に理解していただけるよう今後もセミナーを充実させていきます。

オンラインセミナー

各種セミナー

プロジェクトマネジメントのスキルアップを目指す多くの方々に、セミナー開催日程やセミナー会場などの制約の無い機会を提供するもので、ご自宅PCやモバイル機器で受講いただくことを想定したプログラムです。コンテンツは月例セミナーを中心にJapan Festaでの講演など外部からの招請講師によるものとなっています。

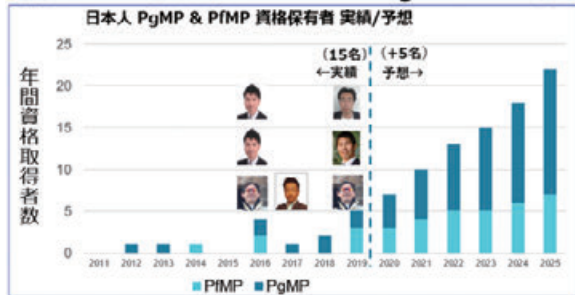
2013年秋から提供開始し2020年のコロナ禍でも好評をいただいていたのですが、インターネットを使用した映像配信技術の進歩やビジネス環境の急激な変化などに対応したサービスを提供する必要性などに鑑み、2020年末を以て一旦終了としました。

理事・部会メンバーが講師を務めるもの

PfMP® 資格取得セミナー

ポートフォリオマネジメントの資格であるPfMP®セミナーを4年ぶりに開催しました。2019年に合格された特別ゲストからは「PfMP®取得により自らのプロフェッショナルバリューが確実に上がっており、自信につながっている」などコメントがありました。また、セミナーはライブで行い、受験に関する具体的な質問が講師に多数寄せられ、終了時に「受験したいと思うか?」という質問に対し「1年以内に是非受験したい」と答えた方が57%もおおいでした。近い将来セミナータイトルの副題である「日本人 PfMP® & PgMP® 100名を目指して」が実現される予感がしました。

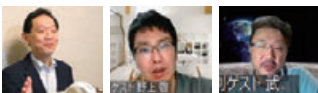
目標：2025年 日本人 PfMP® & PgMP® 100名!



PgMP® 資格取得セミナー

プログラムマネジメントの資格であるPgMP®取得促進を支援するセミナーを5月と7月に実施しました。海外ではプログラムマネジメント標準とPgMP®が既に広まっている中、日本でもいずれその必要性和有効性が認められることを見越して行うもので、3人の現役プログラム・マネジャーが自らの経験を語り伝える形式としています。

受講者からは、「試験、試験準備、勉強の仕方などを説明いただき、本当に役に立ち刺激になった」とのコメントをいただきました。2021年度も開催予定です。



近藤浩氏 野上啓氏 武井浩樹氏

コンピテンシーのフレームワーク & 活用術セミナー

「プロジェクト・マネジャー・コンピテンシー開発フレームワーク (PMCDフレームワーク) 第3版」の出版に伴い、2020年12月に、PMタレントコンピテンシー研究会メンバーが講師を務める、PMCDフレームワークの紹介セミナーを開催しました。

本セミナーでは、PMCDフレームワーク第3版の概要をご紹介した上で、実際にPMCDフレーム



ワークを利用して能力開発に取り組んでいる実例を踏まえながら、現場での活用イメージをご紹介しました。

参加者の方々からはフレームワークの全体像・活用方法がよく理解できたと高い満足度・評価をいただきました。

地域セミナー

全国5ヶ所（北海道、中部、関西、広島、九州）の地域コミュニティを主催地域としたウェビナー形式でのセミナーを開催し、首都圏を含め全国から690名の参加申し込みいただきました。セミナーは第一部の「PMIビジネス・アナリシス・ガイド紹介」と、第二部の「各地域コミュニティ担当分」の二部構成で実施しました。

第一部はビジネス・アナリシス研究会の協力を得て、その研究会メンバーでもある地域サービス委員会の中西委員が講師を担当しました。第二部はワークショップ（北海道、中部、九州開催）あるいは、パネルディスカッション（関西、広島開催）を行いました。ワークショップでは、各地域の特徴を活かしたテーマを設定し、地域性を出すよう工夫しました。



ワークショップ投稿内容の一例



地域サービス委員会 ● 北畑 紀和

地域サービス委員は全国各地に点在しているため、コロナ禍以前からオンライン会議を活用しています。地方に居ながら支部全体や各地の活動状況を知り、地域セミナーや日本フォーラムで発表も行い楽しく活動しています。

地方会員はメリットが少ないと思われがちですが、委員会活動に参加すれば多くの情報・刺激を得ることが出来ます。これからも積極的に活動し、地方活性化に貢献したいと思います。

COLUMN

ホームページ

ホームページは、日本支部の活動を支える重要な媒体で、2020年度は約10万件/月のアクセスがありました。

各種セミナーの告知・エントリー処理、書籍販売・決済、PMI本部発刊記事の翻訳記事の紹介、ニュースレターの掲載、海外コンファレンス出張やセミナーの開催時の結果報告、日本支部会員・法人スポンサー組織向け専用ページなど、さまざまな情報発信に活用しています。

注目度・閲覧数が多いことから、バナー設置による企業広告や関係団体のイベント告知にも活用いただいています。

ターゲットを絞ってタイムリーな情報を提供するFacebookページと連携させ、会員をはじめとしたステークホルダーの方々に有効に活用いただいています。



ニュースレター

ニュースレターは、日本支部のイベント報告のほか、理事紹介、部会活動紹介、新規加入された法人スポンサー様の自社紹介、プロジェクトマネジメントの世界で顕著な活動をされている方からの投稿記事、その他ファクトデータ (PMI 関連有資格者数、日本支部会員数、法人スポンサー企業名、理事名簿 他) などを、pdf 雑誌形式で掲載しているもので、春夏秋冬の季刊となっています。

Japan Festa で講演いただいた方の具体的講演内容や人となり、30にも上る部会活動・法人スポンサーステディー・グループの活動状況など、ホームページでは表しきれない内容を網羅しています。



メールマガジン

日本支部のメールマガジンは、約1万3千人 (PMP® 資格保持者や本部・支部会員など、日本支部からのメールマガジンの配信を承諾いただいた方)、110社にのぼる法人スポンサーの窓口ご担当の方々に対して情報を配信するサービスです。

各種セミナーやイベントの開催、新刊書籍の割引販売、PMP 試験要領の変更、翻訳記事掲載など、さまざまな情報について、当該ホームページを参照いただくようご案内しています。

2020年度から、HTML 形式にも対応した新たなメルマガ配信システムを導入し、より見やすい・読みやすい内容となりました。

頻度は、基本的に1回/月、研修・セミナーなど個別の案内は2~3回/月のペースとなっています。たとえば、「月例セミナーには当メールマガジンを受け取ったから参加した」という方が毎回半数おいでです。日本支部会員、プロジェクト・マネジャー、法人スポンサー社員の方々にとって極めて重要な情報入手ツールとなっています。



Facebook ページ

ソーシャルメディアによる情報発信源として Facebook ページを活用しています。

日本支部 Web サイトに掲載された「お知らせ」など最新情報の展開だけでなく、PMI 本部や PMI Educational Foundation から発信される情報などもご紹介しています。

2020年度も利用者の皆さんの「いいね！」で、プロジェクトマネジメントに興味をもたれている、より多くの方に最新情報をお届けすることができました。



出版書籍

日本支部のオンラインショップでは、『プロジェクト・マネジャー・コンピテンシー開発フレームワーク 第3版』や『組織のプロジェクトマネジメント(OPM)標準』をはじめとするPMI®標準の日本語訳や、PMP®受験やPMスキルの向上に役立つ書籍を販売しています。URL: <https://www.pmi-japan.shop>



プロジェクト・マネジャー・コンピテンシー開発フレームワーク 第3版

著者：PMI 発行：PMI日本支部 発行年：2020年

『プロジェクト・マネジャー・コンピテンシー開発フレームワーク』第3版は、以前の版で開発されたフレームワークをもとに、フレームワークを垂直に(プログラムおよびポートフォリオ・マネジャーを含むように)、および水平に(プロジェクト、プログラム、およびポートフォリオ・マネジャーの役割の継続的な開発をカバーするように)拡張します。

「PMCD フレームワーク」は、プロジェクトマネジメント・プロセスに関わるすべての参加者が、プロジェクト、プログラム、およびポートフォリオマネジメントのコンピテンスについて現在のレベルを評価できるよう設計されています。



組織のプロジェクトマネジメント(OPM)標準

著者：PMI 発行：PMI日本支部 発行年：2020年

PMIの最新の基本標準『組織のプロジェクトマネジメント(OPM)標準』は、2014年に出版され好評を博した Implementing Organizational Project Management: A Practice Guide を発展させたものです。この新しい標準は、同ガイドの反響調査が、アプローチへの支持と拡張版について関心の高まりを示していたことから作成されました。

OPMは、組織の機能領域すべてを横断するツールによって支援される、人、知識、およびプロセスの統合として定義されます。このアプローチは、ポートフォリオ、プログラム、およびプロジェクトマネジメントの原則と実務慣行を策定し、組織イネーブラ(たとえば、構造、文化、技術、人的資源に関する実務慣行)と、戦略目標を支援するビジネス・プロセスと結びつけることにより、組織のパフォーマンスをさらに向上させます。



ポートフォリオマネジメント標準 第4版

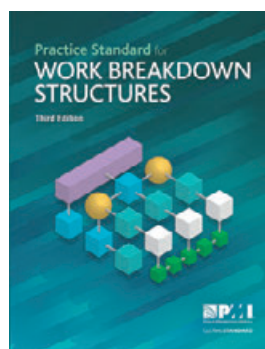
著者：PMI 発行：PMI日本支部 発行年：2021年

PMIの最新の基礎標準『ポートフォリオマネジメント標準』第4版は、ポートフォリオマネジメントの現在の実務慣行を反映しており、専門職の進化を反映するように更新されました。近頃のPMI標準の方針に倣い、従来のプロセス・ベースの標準から「原則ベース」への標準に変更されたことは、パラダイムシフトとして認識されています。原則ベースの標準となったことにより、プロジェクトの提供方法に関係なく、幅広い組織への適用が可能となりました。また、対象読者も広がりました。本書は、ポートフォリオ・マネジャーや意欲的なポートフォリオ・マネジャーにとって非常に貴重なだけでなく、プロジェクト・マネジャーやプログラム・マネジャーからプロジェクトのステークホルダーや上級マネジャーまで、ポートフォリオを扱うすべての人にとって重要なリファレンスです。

現在準備中のPMI標準本

Practice Standard for WORK BREAKDOWN STRUCTURES Third Edition (日本語タイトル未決定)

発行時期：2021年第4四半期(予定)



貸借対照表

令和2年12月31日現在

(単位: 円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	128,153,062	【流動負債】	30,527,591
現金及び預金	107,183,906	買掛金	1,447,800
売掛金	10,499,818	未払金	1,149,764
商品	5,647,414	未払費用	5,746,710
貯蔵品	156,960	未払法人税等	327,700
前払費用	1,071,362	未払消費税等	2,512,400
未収入金	3,593,602	前受金	17,820,000
【固定資産】	4,933,371	預り金	1,523,217
【有形固定資産】	600,611	負債の部合計	30,527,591
建物附属設備	424,707	純資産の部	
工具器具備品	175,904	【株主資本】	102,558,842
【無形固定資産】	1,631,320	資本金	55,000,000
電話加入権	37,600	利益剰余金	47,558,842
ソフトウェア	1,593,720	その他利益剰余金	47,558,842
【投資その他の資産】	2,701,440	繰越利益剰余金	47,558,842
敷金	2,701,440	純資産の部合計	102,558,842
資産の部合計	133,086,433	負債及び純資産合計	133,086,433

損益計算書

 自 令和 2年 1月 1日
 至 令和 2年12月31日

(単位: 円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	94,842,303	
会費収入高	25,366,917	
売上高合計		120,209,220
【売上原価】		
期首商品棚卸高	7,241,195	
書籍関連原価	13,401,694	
セミナー関連原価	12,439,093	
その他原価	6,861,698	
合計	39,943,680	
期末商品棚卸高	5,647,414	
売上原価		34,296,266
売上総利益		85,912,954
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		83,549,184
営業利益		2,363,770
【営業外収益】		
受取利息	956	
雑収入	5,069,411	
営業外収益合計		5,070,367
経常利益		7,434,137
【特別損失】		
寄付金(特別損失)	506,043	
特別損失合計		506,043
税引前当期純利益		6,928,094
法人税・住民税及び事業税		327,846
当期純利益		6,600,248

2020年度 理事・監事名簿

2020年12月31日現在

名前 役職	所属	
片江 有利 会長	株式会社システムコストマネジメント 顧問	
浦田 有佳里 副会長	TIS株式会社 PMOビジネス推進部 シニアマネージャ 兼プロジェクトマネジ メント部 シニアマネージャ	
端山 毅 副会長	株式会社NTTデータ 技術革新統括本部企画部 テクノロジーストラテジスト	
奥澤 薫 副会長	KOLABO 代表	
斉藤 学 副会長	スカイライト コンサルティング株式会社 ソーシャルイノベーションラボ シニアマネージャー	
福本 伸昭 副会長	株式会社JTB 常務執行役員 CIO CISO	
森田 公至 副会長	日本アイ・ビー・エム株式会社 GTS 事業本部 保険デリバリー 担当部長	
麻生 重樹 理事	日本電気株式会社 プロジェクト・マネジメント統括本部 シニアエキスパート	
池田 修一 理事	株式会社ポジティブ・ラーニング 代表取締役社長	
伊藤 衛 理事	国立高等専門学校機構 小山工業高等専門学校 非常勤講師	
井奈波 誠 理事	JBCC株式会社 テクノロジー推進 品質管理 中部PMO	
井上 雅裕 理事	芝浦工業大学 副学長、 システム理工学部教授	
岩岡 泰夫 理事	株式会社国際開発センター 研究顧問	
金子 啓一郎 理事	三菱電機株式会社 人材開発センター 開発システム教室 主任講師	
千葉 昌幸 理事	株式会社三菱総合研究所 公共DX本部 首席研究員	
富岡 洋子 理事	株式会社NTTデータ 執行役員 総務部長	
中村 亜子 理事	パーソルラーニング株式会社 PM ブランド・マネジャー	

名前 役職	所属	
藤井 新吾 理事	モバイルコンピューティング推進 コンソーシアム 人材育成委員会 主査	
松本 弘明 理事	株式会社オプティム 技術統括本部 プラットフォーム事業部 ゼネラルマネージャー	
水井 悦子 理事	エンパワー・コンサルティング株式会社 代表取締役社長	
山本 智子 理事	川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療秘書学科 教授	
除村 健俊 理事	芝浦工業大学 システム理工学部 教授	
米澤 徹也 理事	東洋エンジニアリング株式会社 プロポーザル本部	
渡辺 哲也 理事	株式会社日立アカデミー L&D第一部 主管インストラクター	
伊藤 芳彦 理事 ※	株式会社三菱総合研究所 執行役員 コンサルティング部門副部門長	
木南 浩司 理事 ※	株式会社マネジメントソリューションズ マネジメントコンサルティング ディレクター	
島崎 理一 監事	OPTYWORKS 株式会社 代表取締役	
山中 良文 監事	JFEシステムズ株式会社 内部監査室長	
渡辺 善子 監事	株式会社日本政策金融公庫 社外取締 役、JBCC ホールディングス株式会社、 国立大学法人 東京海洋大学 理事	
神庭 弘年 アドバイザー	神庭PM研究所 所長	
木下 雅裕 アドバイザー	ニッセイ情報テクノロジー株式会社 代表取締役専務執行役員	
鈴木 安而 アドバイザー	PMアソシエイツ株式会社 代表取締役	
高橋 正憲 アドバイザー	PMプロ有限会社 代表取締役	
中嶋 秀隆 アドバイザー	プラネット株式会社 代表取締役社長	

※ 2020年9月で退任

スポンサー一覧

2020年12月31日現在

法人スポンサー(112社)

(五十音順)

アイアンドエルソフトウェア株式会社
アイシック株式会社
株式会社アイ・ティ・イノベーション
株式会社アイ・ティー・ワン
株式会社アイテック
株式会社アイ・ラーニング
アクシスインターナショナル株式会社
株式会社アジャイルウェア
アドソル日進株式会社
アフラック生命保険株式会社
アペールソリューションズ株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
株式会社インテジテクノスフィア
株式会社インテック
株式会社エクサ
SCSK株式会社
SBテクノロジー株式会社
NECソリューションイノベータ株式会社
株式会社NSD
NCS&A株式会社
株式会社NTTデータ
株式会社NTTデータ アイ
株式会社NTTデータ関西
株式会社NTTデータ・ニューソン
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ
NDIソリューションズ株式会社
MS&ADシステムズ株式会社
株式会社 エル・ティー・エス
株式会社大塚商会
株式会社オーシャン・コンサルティング
株式会社オプテージ
キューウェアソリューションズ株式会社
キャノン株式会社
キャノンITソリューションズ株式会社
クオリカ株式会社
株式会社クレスコ
Kepner-Tregoe Japan, LLC.
株式会社建設技術研究所
株式会社神戸製鋼所
コベルコシステム株式会社
サイフォーム株式会社
JFEシステムズ株式会社
株式会社 JSOL
株式会社JTB情報システム
JBCC株式会社
株式会社シグマクス
株式会社システムインテグレータ
株式会社システム情報
システムスクエア株式会社
株式会社 シティアスコム
情報技術開発株式会社
住友電工情報システム株式会社
セブンスカイズ株式会社
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社
SOMPOシステムズ株式会社

大日本印刷株式会社
株式会社タリアセンコンサルティング
TIS株式会社
TAC株式会社
TDCソフト株式会社
東芝インフォメーションシステムズ株式会社
東芝テック株式会社
株式会社トヨタシステムズ
株式会社TRADECREATE
株式会社東レシステムセンター
日揮グローバル株式会社
ニッセイ情報テクノロジー株式会社
日鉄ソリューションズ株式会社
日本アイ・ピー・エム株式会社
日本アイ・ピー・エムデジタルサービス株式会社
株式会社日本ウィルテックソリューション
日本クイント株式会社
日本電気株式会社
日本電子計算株式会社
日本自動化開発株式会社
日本情報通信株式会社
日本システムウェア株式会社
日本ビジネスシステムズ株式会社
日本ヒューレット・パッカード株式会社
日本プロセス株式会社
日本ユニカ・システムズ株式会社
日本ユニシス株式会社
株式会社ネクストスケープ
株式会社野村総合研究所
株式会社パスコ
パーソルラーニング株式会社
ビジネスエンジニアリング株式会社
株式会社ビジネスコンサルタント
ビジネステクノクラフツ株式会社
株式会社 日立アカデミー
株式会社 日立産業制御ソリューションズ
株式会社日立社会情報サービス
株式会社 日立システムズ
株式会社 日立製作所
日立物流ソフトウェア株式会社
株式会社日立ソリューションズ
富士ゼロックス株式会社
富士電機株式会社
プラネット株式会社
株式会社マネジメントソリューションズ
三菱総研 DCS株式会社
三菱スペース・ソフトウェア株式会社
株式会社三菱総合研究所
三菱電機株式会社
ヤンマー情報システムサービス株式会社
株式会社ラック
ラーニング・ツリー・インターナショナル株式会社
株式会社リクルートテクノロジーズ
株式会社リコー
リコージャパン株式会社
株式会社ワコム

アカデミック・スポンサー(49組織)

(五十音順)

青山学院大学 国際マネジメント研究科
明石工業高等専門学校 建築学科大塚研究室
江戸川大学 メディアコミュニケーション学部情報文化学科
愛媛大学 教育・学生支援機構学生支援センター 丸山智子研究室
愛媛大学 工学部および大学院理工学研究科工学系
大阪大学 大学院工学研究科 ビジネスエンジニアリング専攻
岡山大学 教育研究プロジェクト戦略本部 戦略プログラム支援ユニット(URA)
香川大学大学院 地域マネジメント研究科 中村研究室
鹿児島大学 産学官連携推進センター
金沢工業大学
川崎医療福祉大学 医療福祉マネジメント学部 医療秘書学科および大学院医療秘書学専攻
九州大学大学院 芸術工学府デザインストラテジー専攻
京都光華女子大学
京都工芸繊維大学 ものづくり教育研究センター
慶應義塾大学 大学院システムデザイン・マネジメント研究科
慶應義塾大学・理工学部・管理工学科・飯島研究室
神戸女子大学 家政学部家政学科
サイバー大学
札幌学院大学
サレジオ工業高等専門学校 一般教育科 物理教育学研究室
産業技術大学院大学
芝浦工業大学
就実大学 経営学部 経営学科
国立高等専門学校機構 仙台高等専門学校
千葉工業大学 社会システム科学部 プロジェクトマネジメント学科
地方独立行政法人神戸市市民病院機構 神戸市立神戸アイセンター病院 研究センター
中央大学 国際情報学部
中京大学 情報センター
中京大学 経営学部 齊藤毅研究室
学校法人 中部大学 経営情報学部
筑波大学大学院 システム情報工学研究科 コンピュータサイエンス専攻
東京工科大学 コンピュータサイエンス学部 プロジェクトマネジメント研究室
東京都市大学 都市生活学部 国際開発プロジェクト研究室
公立大学法人公立はこだて未来大学
国立高等専門学校機構 八戸工業高等専門学校
公立大学法人 広島市立大学 情報科学部
広島修道大学 経済科学部
福岡工業大学 情報工学部システムマネジメント学科
法政大学 専門職大学院イノベーション・マネジメント研究科
北陸先端科学技術大学院大学 知識マネジメント領域
北海道情報大学
北海道大学 大学院情報科学研究科
独立行政法人国立高等専門学校機構舞鶴工業高等専門学校
明治大学 経営学部 鈴木研一研究室
山口大学大学院 技術経営研究科
国立研究開発法人理化学研究所生命機能科学研究センター
山口大学 工学部知能情報工学科
早稲田大学ビジネススクール
早稲田大学 理工学術院 基幹理工学部 情報理工学科

行政スポンサー(2組織)

滋賀県大津市 市民部
三重県桑名市

2020年度理事・監事名簿

スポンサー一覧



一般社団法人 PMI 日本支部

〒103-0008 東京都中央区日本橋中洲3-15 センタービル3階

TEL:03-5847-7301 FAX:03-3664-9833

<https://www.pmi-japan.org/>

info@pmi-japan.org

商標等について

「PMI」と PMI のロゴ、「CAPM」、「CHOOSE YOUR WOW!」、「DISCIPLINED AGILE」、「OPM3」、「PfMP」、「PgMP」、「PM NETWORK」、「PMBOK」、「PMI PROJECT MANAGEMENT READY」、「PMI TODAY」、「PMI-ACP」、「PMI-PBA」、「PMI-RMP」、「PMI-SP」、「PMO OF THE YEAR」、「PROJECT MANAGEMENT JOURNAL」、「PROJECTMANAGEMENT.COM」、「PULSE OF THE PROFESSION」は、Project Management Institute, Inc., (以下 PMI, Inc.) の登録商標です。